平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　栃木県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
宇都宮市	2
足利市	3
栃木市	4
佐野市	5
鹿沼市	6
日光市	7
小山市	8
真岡市	9
大田原市	10
矢板市	11
那須塩原市	12
さくら市	13
那須烏山市	14
下野市	15
上三川町	16
益子町	17
茂木町	18
市貝町	19
芳賀町	20
壬生町	21
野木町	22
塩谷町	23
高根沢町	24
那須町	25
那珂川町	26

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	511,739 人
	17年国調	502,396 人
	増減率	1.9 %
面積		416.85 km²
人口密度		1,228 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	520,462 人	512,963 人
26. 1. 1	518,878 人	511,706 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	5,534 2.5	7,320 3.0
第2次	58,661 26.1	63,626 26.1
第3次	160,370 71.4	168,620 69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
09	2011		
栃木県	宇都宮市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	93,081,131	46.8	87,864,073	86.0
地方譲与税	1,214,101	0.6	1,214,101	1.2
利子割交付金	135,114	0.1	135,114	0.1
配当割交付金	563,097	0.3	563,097	0.6
株式等譲渡所得割交付金	307,274	0.2	307,274	0.3
地方消費税交付金	6,317,261	3.2	6,317,261	6.2
ゴルフ場利用税交付金	128,137	0.1	128,137	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	186,996	0.1	186,996	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	340,887	0.2	340,887	0.3
地方交付税	5,494,525	2.8	4,534,647	4.4
内訳 普通交付税	4,534,647	2.3	4,534,647	4.4
内訳 特別交付税	504,313	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	455,565	0.2	-	-
（一般財源計）	107,768,523	54.2	101,591,587	99.4
交通安全対策特別交付金	85,273	0.0	85,273	0.1
分担金・負担金	2,033,979	1.0	-	-
使用料	2,583,318	1.3	197,756	0.2
手数料	1,779,554	0.9	-	-
国庫支出金	31,193,499	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	126,265	0.1	126,265	0.1
都道府県支出金	9,351,798	4.7	-	-
財産収入	735,670	0.4	189,187	0.2
寄附金	168,270	0.1	-	-
繰入金	4,910,518	2.5	-	-
繰越金	3,018,867	1.5	-	-
諸収入	22,914,220	11.5	1,528	0.0
地方債	12,026,700	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,897,500	2.5	-	-
歳入合計	198,696,454	100.0	102,191,596	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,518,136	90.8	2,131,970
法定普通税	84,518,136	90.8	2,131,970
市町村民税	44,494,599	47.8	2,131,970
内訳 個人均等割	861,127	0.9	-
内訳 所得割	30,583,161	32.9	-
内訳 法人均等割	2,142,879	2.3	356,144
内訳 法人税割	10,907,432	11.7	1,775,826
固定資産税	35,128,383	37.7	-
うち純固定資産税	34,977,150	37.6	-
軽自動車税	765,034	0.8	-
市町村たばこ税	4,130,097	4.4	-
鉱産税	23	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,562,995	9.2	-
法定目的税	8,562,995	9.2	-
内訳 入湯税	23,580	0.0	-
内訳 事業所税	3,322,357	3.6	-
内訳 都市計画税	5,217,058	5.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	93,081,131	100.0	2,131,970

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	198,696,454	191,415,685
歳出総額	192,436,840	185,396,818
歳入歳出差引	6,259,614	6,018,867
翌年度に繰越すべき財源	1,763,861	1,522,483
実質収支	4,495,753	4,496,384
単年度収支	-631	279,910
積立金	26,309	296,394
繰上償還金	-	284,434
積立金取崩し額	3,000,000	-
実質単年度収支	-2,974,322	860,738

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,903	9,681,505	3,335
うち消防職員	455	1,550,185	3,407
うち技能労務員	149	491,849	3,301
教育公務員	51	198,747	3,897
臨時職員	-	-	-
合計	2,954	9,880,252	3,345
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	11,092
副市区町村長	2	20.04.01	9,024
教育長	1	20.04.01	7,097
議会議長	1	25.04.01	8,000
議会副議長	1	25.04.01	7,100
議会議員	45	25.04.01	6,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,448,472	15.8	28,348,934	27,838,634	26.0
うち職員給	19,601,163	10.2	18,724,243	-	-
扶助費	46,162,074	24.0	15,936,356	15,933,286	14.9
公債費	15,870,674	8.2	15,521,029	15,521,029	14.5
内訳 元利償還金 元金	14,549,702	7.6	14,231,555	14,231,555	13.3
内訳 元利償還金 利子	1,319,136	0.7	1,287,638	1,287,638	1.2
内訳 一時借入金利子	1,836	0.0	1,836	1,836	0.0
（義務的経費計）	92,481,220	48.1	59,806,319	59,292,949	55.4
物件費	23,424,254	12.2	19,605,367	18,679,058	17.4
維持補修費	2,037,909	1.1	1,679,547	1,679,547	1.6
補助費等	11,430,971	5.9	10,429,085	9,275,571	8.7
うち一部事務組合負担金	70,560	0.0	70,560	70,560	0.1
繰出金	12,851,010	6.7	10,798,060	7,859,899	7.3
積立金	4,232,147	2.2	3,940,427	-	-
投資・出資金・貸付金	21,569,002	11.2	705,080	28,405	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,410,327	12.7	8,121,571		
うち人件費	932,431	0.5	924,858		
内訳 普通建設事業費	24,075,311	12.5	7,987,172		
内訳 うち補助	11,310,856	5.9	556,265		
内訳 うち単独	12,713,039	6.6	7,403,491		
内訳 災害復旧事業費	335,016	0.2	134,399		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	192,436,840	100.0	115,085,456		

経常経費充当一般財源等計	96,815,429 千円
経常収支比率	90.4 %（ 94.7 %） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	121,345,070 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	944,578	0.5	-	944,464
総務費	20,185,903	10.5	885,291	17,829,497
民生費	67,734,022	35.2	1,568,578	32,384,767
衛生費	13,367,166	6.9	1,705,924	10,392,292
労働費	201,844	0.1	-	99,843
農林水産業費	2,500,321	1.3	905,686	1,867,966
商工費	21,611,899	11.2	321,968	1,552,702
土木費	23,460,073	12.2	10,799,612	14,339,975
消防費	5,224,127	2.7	542,447	4,861,325
教育費	21,001,217	10.9	7,345,805	15,157,197
災害復旧費	335,016	0.2	-	134,399
公債費	15,870,674	8.2	-	15,521,029
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	192,436,840	100.0	24,075,311	115,085,456

区分	決算額(A)
公営事業等への繰出 合計	17,916,173
下水道	5,316,163
宅地造成	687,090
市場	128,813
上水道	88,599
国民健康保険	3,696,793
その他	7,998,715

国民健康保険事業の状況	
実質収支	214,597
再差引収支	-265,341
加入世帯数(世帯)	77,364
被保険者数(人)	131,849
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	71,450,167	69,481,285
基準財政需要額	74,582,966	73,260,687
標準税収入額等	93,079,813	90,732,048
標準財政規模	102,512,050	102,381,086
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率(%)	4.4	4.4
公債費負担比率(%)	12.8	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.6	6.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	4.5	9.7
積立金現在高 財調	13,995,623	13,969,314
積立金現在高 減債	7,523,171	8,620,152
積立金現在高 特定目的	14,618,372	11,183,904
地方債現在高	120,966,596	123,489,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,382,191	9,526,207
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	15,398,179	15,113,588
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	300,000	204,517
土地開発基金現在高	2,712,468	2,700,928

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	94.0	98.1	93.3
市町村民税	98.4	94.2	98.2	93.2
純固定資産税	98.0	93.0	97.8	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	154,530 人	27. 1. 1	153,178 人	149,835 人
	17年国調	159,756 人	26. 1. 1	153,816 人	150,639 人
	増減率	-3.3 %	増減率	-0.4 %	-0.5 %
面積		177.76 km²			
人口密度		869 人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,466 2.0	1,873 2.4
第2次	26,960 37.1	32,223 40.4
第3次	44,262 60.9	45,118 56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	2029 足利市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,623,447	37.8	18,240,692	66.9
地方譲与税	459,959	0.9	459,959	1.7
利子割交付金	29,922	0.1	29,922	0.1
配当割交付金	124,560	0.2	124,560	0.5
株式等譲渡所得割交付金	67,929	0.1	67,929	0.2
地方消費税交付金	1,827,744	3.5	1,827,744	6.7
ゴルフ場利用税交付金	67,993	0.1	67,993	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,839	0.1	70,839	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,385	0.2	85,385	0.3
地方交付税	6,814,020	13.1	6,157,388	22.6
内訳 普通交付税	6,157,388	11.9	6,157,388	22.6
内訳 特別交付税	637,278	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	19,354	0.0	-	-
（一般財源計）	29,171,798	56.2	27,132,411	99.4
交通安全対策特別交付金	25,499	0.0	25,499	0.1
分担金・負担金	376,286	0.7	-	-
使用料	1,013,592	2.0	90,866	0.3
手数料	637,996	1.2	-	-
国庫支出金	7,511,871	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,413,784	6.6	-	-
財産収入	126,996	0.2	35,188	0.1
寄附金	10,632	0.0	-	-
繰入金	540,279	1.0	-	-
繰越金	1,028,580	2.0	-	-
諸収入	3,970,185	7.7	99	0.0
地方債	4,059,200	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,500,000	4.8	-	-
歳入合計	51,886,698	100.0	27,284,063	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,240,692	93.0	254,696
法定普通税	18,240,692	93.0	254,696
市町村民税	8,445,798	43.0	254,696
内訳 個人均等割	245,453	1.3	-
内訳 所得割	6,647,605	33.9	-
内訳 法人均等割	508,003	2.6	84,268
内訳 法人税割	1,044,737	5.3	170,428
固定資産税	8,440,632	43.0	-
うち純固定資産税	8,413,826	42.9	-
軽自動車税	299,294	1.5	-
市町村たばこ税	1,053,594	5.4	-
鉱産税	1,374	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,382,755	7.0	-
法定目的税	1,382,755	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,382,755	7.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,623,447	100.0	254,696

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,565,571	17.2	7,863,303	7,856,264	26.4
うち職員給	5,913,129	11.9	5,252,367	-	-
扶助費	11,849,303	23.8	3,692,310	3,691,590	12.4
公債費	4,465,872	9.0	4,337,802	4,337,802	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,981,316	8.0	3,870,855	3,870,855	13.0
内訳 元利償還金 利子	484,556	1.0	466,947	466,947	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,880,746	49.9	15,893,415	15,885,656	53.3
物件費	6,201,477	12.4	4,956,763	3,714,310	12.5
維持補修費	672,180	1.3	543,445	543,445	1.8
補助費等	1,960,924	3.9	1,532,154	800,453	2.7
うち一部事務組合負担金	20,868	0.0	20,868	20,868	0.1
繰出金	7,058,457	14.1	6,222,117	5,903,573	19.8
積立金	704,511	1.4	539,834	-	-
投資・出資金・貸付金	3,558,441	7.1	28,067	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,846,366	9.7	1,332,044		
うち人件費	321,928	0.6	315,614		
内訳 普通建設事業費	4,790,217	9.6	1,303,623		
内訳 うち補助	2,427,118	4.9	92,143		
内訳 うち単独	2,274,282	4.6	1,203,263		
内訳 災害復旧事業費	56,149	0.1	28,421		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,883,102	100.0	31,047,839		

経常経費充当一般財源等計 26,847,437 千円

経常収支比率 90.1％（ 98.4％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,051,435 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	371,578	0.7	-	371,546
総務費	4,418,789	8.9	21,053	3,873,575
民生費	19,046,217	38.2	494,630	9,138,022
衛生費	3,384,445	6.8	358,555	2,433,183
労働費	88,471	0.2	604	21,948
農林水産業費	551,607	1.1	95,218	370,451
商工費	4,089,236	8.2	16,123	580,091
土木費	6,437,178	12.9	2,578,293	4,274,360
消防費	1,628,064	3.3	206,928	1,437,086
教育費	5,345,492	10.7	1,018,813	4,181,350
災害復旧費	56,149	0.1	-	28,421
公債費	4,465,876	9.0	-	4,337,806
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,883,102	100.0	4,790,217	31,047,839

公営事業等への繰出		国民健康保険事業の状況	
合計	7,119,423	実質収支	658,569
下水道	2,502,840	再差引収支	497,129
上水道	53,824	加入世帯数（世帯）	26,129
市場	32,540	被保険者数（人）	44,662
工業用水道	7,142	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	1,108,295	被保険者1人当り 国庫支出金	102
その他	3,414,782	被保険者1人当り 保険給付費	263

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	51,886,698	50,567,721
歳出総額	49,883,102	48,739,141
歳入歳出差引	2,003,596	1,828,580
翌年度に繰越すべき財源	139,677	274,787
実質収支	1,863,919	1,553,793
単年度収支	310,126	172,326
積立金	3,565	3,522
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	13,691	175,848

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,002	3,189,366	3,183
うち消防職員	173	504,641	2,917
うち技能労務員	97	307,878	3,174
教育公務員	17	64,226	3,778
臨時職員	-	-	-
合計	1,019	3,253,592	3,193
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	10,150
副市区町村長	1	26.04.01	8,360
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	25.04.01	5,870
議会副議長	1	25.04.01	5,370
議会議員	22	25.04.01	4,980

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	15,697,959	15,648,418
基準財政需要額	21,855,347	21,914,402
標準税収入額等	20,221,462	20,212,063
標準財政規模	29,010,687	29,334,705
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率(%)	6.4	5.3
公債費負担比率(%)	13.1	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.1	6.9
将来負担比率(%)	4.7	11.8
積立金現在高 財調	4,201,598	3,898,033
減債	1,854,801	1,653,289
特定目的	6,696,976	6,237,821
地方債現在高	42,584,911	42,507,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	757,785	820,444
保証・補償	-	-
その他	7,715,082	7,857,662
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.5 88.6	97.1 87.1
市町村民税	97.6 89.9	97.2 89.0
純固定資産税	97.1 86.6	96.6 84.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	164,024	人	27. 1. 1	164,066 人	161,314 人
17年国調	168,763	人	26. 1. 1	164,492 人	162,255 人
増減率	-2.8	%	増減率	-0.3 %	-0.6 %
面積	331.50	km²			
人口密度	495	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	5,000 6.4	6,208 7.3
第2次	26,584 34.1	29,540 34.9
第3次	46,284 59.4	48,373 57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
09 栃木県	2037 栃木市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,921,749	31.8	21,056,853	61.2
地方譲与税	570,463	0.8	570,463	1.7
利子割交付金	32,451	0.0	32,451	0.1
配当割交付金	135,278	0.2	135,278	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,830	0.1	73,830	0.2
地方消費税交付金	1,882,769	2.7	1,882,769	5.5
ゴルフ場利用税交付金	367,933	0.5	367,933	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,935	0.1	87,935	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,917	0.1	98,917	0.3
地方交付税	11,357,406	16.5	9,904,915	28.8
内訳 普通交付税	9,904,915	14.4	9,904,915	28.8
内訳 特別交付税	1,445,186	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7,305	0.0	-	-
（一般財源計）	36,528,731	52.9	34,211,344	99.4
交通安全対策特別交付金	21,217	0.0	21,217	0.1
分担金・負担金	325,701	0.5	-	-
使用料	569,847	0.8	43,248	0.1
手数料	528,439	0.8	-	-
国庫支出金	6,921,806	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,265,080	6.2	-	-
財産収入	319,159	0.5	129,533	0.4
寄附金	38,119	0.1	-	-
繰入金	4,683,264	6.8	-	-
繰越金	4,601,061	6.7	-	-
諸収入	4,168,703	6.0	10,798	0.0
地方債	6,041,900	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,030,200	4.4	-	-
歳入合計	69,013,027	100.0	34,416,140	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,044,258	96.0	340,453
法定普通税	21,044,258	96.0	340,453
市町村民税	9,601,595	43.8	340,453
内訳 個人均等割	277,760	1.3	-
内訳 所得割	7,243,412	33.0	-
内訳 法人均等割	468,469	2.1	77,880
内訳 法人税割	1,611,954	7.4	262,573
固定資産税	9,921,138	45.3	-
うち純固定資産税	9,699,078	44.2	-
軽自動車税	319,884	1.5	-
市町村たばこ税	1,197,986	5.5	-
鉱産税	3,605	0.0	-
特別土地保有税	50	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	877,491	4.0	-
法定目的税	877,491	4.0	-
内訳 入湯税	12,595	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	864,896	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,921,749	100.0	340,453

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	69,013,027	68,232,836
歳出総額	64,973,284	63,628,042
歳入歳出差引	4,039,743	4,604,794
翌年度に繰越すべき財源	957,593	335,271
実質収支	3,082,150	4,269,523
単年度収支	-1,187,373	618,020
積立金	2,564,092	1,776,582
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,602,427	1,059,249
実質単年度収支	-1,225,708	1,335,353

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,257	3,957,036	3,148
うち消防職員	178	480,244	2,698
うち技能労務員	90	280,170	3,113
教育公務員	24	82,389	3,433
臨時職員	-	-	-
合計	1,281	4,039,425	3,153
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,690
副市区町村長	1	27.04.01	7,980
教育長	1	27.04.01	6,460
議会議長	1	25.04.01	5,350
議会副議長	1	25.04.01	4,650
議会議員	32	25.04.01	4,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,456,294	17.6	10,866,910	10,803,400	28.9
うち職員給	7,385,905	11.4	6,887,047	-	-
扶助費	10,457,835	16.1	3,051,526	3,048,839	8.1
公債費	6,796,267	10.5	6,732,071	6,732,071	18.0
内訳 元利償還金 元金	6,158,327	9.5	6,094,131	6,094,131	16.3
内訳 元利償還金 利子	637,538	1.0	637,538	637,538	1.7
内訳 一時借入金利子	402	0.0	402	402	0.0
（義務的経費計）	28,710,396	44.2	20,650,507	20,584,310	55.0
物件費	9,726,630	15.0	7,625,481	6,905,853	18.4
維持補修費	161,520	0.2	124,844	124,844	0.3
補助費等	2,816,972	4.3	2,376,632	1,584,645	4.2
うち一部事務組合負担金	202,562	0.3	202,562	149,452	0.4
繰出金	8,269,848	12.7	7,446,772	6,006,953	16.0
積立金	3,393,437	5.2	3,176,219	-	-
投資・出資金・貸付金	3,213,000	4.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,681,481	13.4	2,288,114		
うち人件費	369,742	0.6	369,742		
内訳 普通建設事業費	8,679,071	13.4	2,288,114		
内訳 うち補助	3,112,023	4.8	485,150		
内訳 うち単独	5,415,852	8.3	1,715,422		
内訳 災害復旧事業費	2,410	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	64,973,284	100.0	43,688,569		

経常経費充当一般財源等計 35,206,605 千円

経常収支比率 94.0 % （ 102.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 47,728,312 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	437,376	0.7	-	437,376
総務費	8,875,361	13.7	144,237	8,027,913
民生費	20,833,484	32.1	741,873	10,971,251
衛生費	6,370,892	9.8	1,699,032	3,974,497
労働費	126,968	0.2	-	106,521
農林水産業費	2,116,253	3.3	965,266	1,224,006
商工費	3,711,975	5.7	64,406	1,066,958
土木費	5,667,948	8.7	2,007,459	4,215,783
消防費	2,556,196	3.9	915,062	1,688,858
教育費	7,478,143	11.5	2,141,736	5,243,324
災害復旧費	2,410	0.0	-	-
公債費	6,796,278	10.5	-	6,732,082
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	64,973,284	100.0	8,679,071	43,688,569

公営事業等への繰出

合計	8,393,050
下水道	2,404,605
宅地造成	162,940
市場	110,462
上水道	106,343
国民健康保険	1,932,627
その他	3,676,073

国民健康保険事業の状況

実質収支	484,503
再差引収支	333,240
加入世帯数(世帯)	26,279
被保険者数(人)	46,866
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	18,599,662	-
基準財政需要額	25,913,344	-
標準税収入額等	23,978,631	-
標準財政規模	36,913,763	-
財政力指数	0.70	-
実質収支比率(%)	8.3	-
公債費負担比率(%)	14.1	-
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.9	-
健全化判断比率 将来負担比率(%)	57.1	-
積立金現在高 財調	8,035,633	8,073,968
積立金現在高 減債	2,480,837	2,772,925
積立金現在高 特定目的	3,901,805	4,824,868
地方債現在高	60,944,834	61,061,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	250,877	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,140,821	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,339	110,281

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.2	92.0	-	-
市町村民税	97.9	92.3	-	-
純固定資産税	98.2	91.1	-	-

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	121,249 人
	17年国調	123,926 人
	増減率	-2.2 %
面積		356.04 km²
人口密度		341 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	121,966 人	119,955 人
26. 1. 1	122,899 人	120,900 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,682 3.0	2,477 4.0
第2次	20,401 36.0	23,820 38.1
第3次	34,541 61.0	35,882 57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	2045		
栃木県	佐野市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,379,266	32.9	16,195,995	63.0
地方譲与税	400,592	0.8	400,592	1.6
利子割交付金	23,801	0.0	23,801	0.1
配当割交付金	99,115	0.2	99,115	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,061	0.1	54,061	0.2
地方消費税交付金	1,448,208	2.7	1,448,208	5.6
ゴルフ場利用税交付金	152,107	0.3	152,107	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,682	0.1	61,682	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,562	0.1	76,562	0.3
地方交付税	8,663,688	16.4	7,087,273	27.6
内訳 普通交付税	7,087,273	13.4	7,087,273	27.6
内訳 特別交付税	875,407	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	701,008	1.3	-	-
（一般財源計）	28,359,082	53.7	25,599,396	99.6
交通安全対策特別交付金	16,039	0.0	16,039	0.1
分担金・負担金	183,262	0.3	-	-
使用料	601,634	1.1	44,024	0.2
手数料	411,327	0.8	-	-
国庫支出金	5,248,826	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,763,055	5.2	-	-
財産収入	221,852	0.4	51,213	0.2
寄附金	143,773	0.3	-	-
繰入金	4,198,417	8.0	-	-
繰越金	2,522,230	4.8	-	-
諸収入	3,097,534	5.9	154	0.0
地方債	5,037,900	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,050,000	3.9	-	-
歳入合計	52,804,931	100.0	25,710,826	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,195,995	93.2	275,894
法定普通税	16,195,995	93.2	275,894
市町村民税	7,121,743	41.0	275,894
内訳 個人均等割	206,560	1.2	-
内訳 所得割	5,235,069	30.1	-
内訳 法人均等割	495,586	2.9	82,043
内訳 法人税割	1,184,528	6.8	193,851
固定資産税	7,825,078	45.0	-
うち純固定資産税	7,809,290	44.9	-
軽自動車税	262,556	1.5	-
市町村たばこ税	965,485	5.6	-
鉱産税	21,133	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,183,271	6.8	-
法定目的税	1,183,271	6.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,183,271	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,379,266	100.0	275,894

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	52,804,931	46,598,477
歳出総額	47,616,193	44,057,764
歳入歳出差引	5,188,738	2,540,713
翌年度に繰越すべき財源	3,306,133	288,535
実質収支	1,882,605	2,252,178
単年度収支	-369,573	669,293
積立金	1,522,153	1,085,053
繰上償還金	55,724	106,666
積立金取崩し額	1,153,125	1,342,602
実質単年度収支	55,179	518,410

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	930	2,982,510	3,207
うち消防職員	149	435,676	2,924
うち技能労務員	115	359,490	3,126
教育公務員	17	68,476	4,028
臨時職員	-	-	-
合計	947	3,050,986	3,222
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,850
教育長	1	27.04.01	6,950
議会議長	1	17.02.28	5,350
議会副議長	1	17.02.28	4,650
議会議員	24	17.02.28	4,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,305,927	19.5	8,300,673	8,292,265	29.9
うち職員給	5,694,464	12.0	4,794,672	-	-
扶助費	8,809,066	18.5	3,178,877	3,176,581	11.4
公債費	5,301,845	11.1	5,104,561	5,048,661	18.2
内訳 元利償還金 元金	4,907,198	10.3	4,710,319	4,654,419	16.8
内訳 元利償還金 利子	394,647	0.8	394,242	394,242	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,416,838	49.2	16,584,111	16,517,507	59.5
物件費	5,347,505	11.2	3,984,896	3,650,122	13.1
維持補修費	708,140	1.5	587,848	584,438	2.1
補助費等	2,954,381	6.2	2,733,213	357,820	1.3
うち一部事務組合負担金	292,059	0.6	292,059	292,059	1.1
繰出金	5,025,272	10.6	4,356,023	2,891,590	10.4
積立金	2,418,113	5.1	2,259,109	-	-
投資・出資金・貸付金	2,069,166	4.3	105,039	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,676,778	11.9	1,499,165		
うち人件費	106,903	0.2	101,773		
内訳 普通建設事業費	5,607,227	11.8	1,446,536		
内訳 うち補助	1,192,235	2.5	91,058		
内訳 うち単独	4,404,523	9.3	1,345,009		
内訳 災害復旧事業費	69,551	0.1	52,629		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,616,193	100.0	32,109,404		

経常経費充当一般財源等計 24,001,477 千円

経常収支比率 86.5 %（ 93.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,297,732 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	345,026	0.7	-	345,026
総務費	8,604,106	18.1	2,321,079	6,224,488
民生費	15,494,092	32.5	525,253	7,905,765
衛生費	4,271,575	9.0	78,186	3,773,974
労働費	24,914	0.1	-	18,574
農林水産業費	805,097	1.7	209,881	565,917
商工費	2,413,216	5.1	57,930	512,119
土木費	4,428,587	9.3	1,668,395	3,116,947
消防費	1,705,662	3.6	328,558	1,348,092
教育費	4,152,511	8.7	417,945	3,141,301
災害復旧費	69,551	0.1	-	52,629
公債費	5,301,856	11.1	-	5,104,572
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,616,193	100.0	5,607,227	32,109,404

公営事業等への繰出	
合計	6,178,559
下水道	1,271,708
病院	1,041,468
上水道	111,819
介護サービス	51,989
国民健康保険	924,531
その他	2,777,044

国民健康保険事業の状況	
実質収支	828,338
再差引収支	720,550
加入世帯数(世帯)	19,689
被保険者数(人)	34,399
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	13,813,957	13,956,793
基準財政需要額	19,320,989	19,206,972
標準税収入額等	17,785,755	18,058,894
標準財政規模	27,311,754	27,546,888
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率(%)	6.9	8.0
公債費負担比率(%)	13.7	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.6	6.3
将来負担比率(%)	9.2	9.4
積立金現在高 財調	4,381,143	4,012,115
減債	1,748,713	1,522,906
特定目的	3,018,063	5,390,541
地方債現在高	39,501,921	39,371,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,748,792	5,916,104
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,712,083	1,712,054

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.0	98.7	93.3
市町村民税	98.7	95.1	98.6	93.7
純固定資産税	99.0	94.4	98.6	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	102,348 人	27. 1. 1	100,716 人	99,783 人
	17年国調	104,148 人	26. 1. 1	101,599 人	100,639 人
	増減率	-1.7 %	増減率	-0.9 %	-0.9 %
面積		490.64 km²			
人口密度		209 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,491 7.1	4,302 8.1
第2次	17,592 35.6	19,584 37.1
第3次	28,293 57.3	28,673 54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
09 栃木県	2053 鹿沼市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,569,528	34.8	13,772,625	65.1
地方譲与税	376,343	0.9	376,343	1.8
利子割交付金	20,384	0.0	20,384	0.1
配当割交付金	84,969	0.2	84,969	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,370	0.1	46,370	0.2
地方消費税交付金	1,207,620	2.9	1,207,620	5.7
ゴルフ場利用税交付金	188,066	0.4	188,066	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,947	0.1	57,947	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,312	0.1	57,312	0.3
地方交付税	6,093,591	14.6	5,312,430	25.1
内訳 普通交付税	5,312,430	12.7	5,312,430	25.1
内訳 特別交付税	781,161	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,702,130	54.3	21,124,066	99.8
交通安全対策特別交付金	13,098	0.0	13,098	0.1
分担金・負担金	493,160	1.2	-	-
使用料	689,278	1.6	30,620	0.1
手数料	283,749	0.7	-	-
国庫支出金	5,218,178	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,195,861	7.6	-	-
財産収入	241,142	0.6	-	-
寄附金	10,577	0.0	-	-
繰入金	74,906	0.2	-	-
繰越金	1,081,408	2.6	-	-
諸収入	4,264,893	10.2	2,601	0.0
地方債	3,569,300	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,757,000	4.2	-	-
歳入合計	41,837,680	100.0	21,170,385	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,761,913	94.5	244,131
法定普通税	13,761,913	94.5	244,131
市町村民税	6,251,863	42.9	244,131
内訳 個人均等割	175,372	1.2	-
内訳 所得割	4,583,713	31.5	-
内訳 法人均等割	348,366	2.4	57,878
内訳 法人税割	1,144,412	7.9	186,253
固定資産税	6,566,790	45.1	-
うち純固定資産税	6,549,878	45.0	-
軽自動車税	212,598	1.5	-
市町村たばこ税	729,547	5.0	-
鉱産税	1,115	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	807,615	5.5	-
法定目的税	807,615	5.5	-
内訳 入湯税	10,712	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	796,903	5.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,569,528	100.0	244,131

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	41,837,680	40,265,119
歳出総額	40,470,858	39,183,711
歳入歳出差引	1,366,822	1,081,408
翌年度に繰越すべき財源	212,257	149,185
実質収支	1,154,565	932,223
単年度収支	222,342	-124,723
積立金	301,086	145,730
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	523,428	21,007

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	806	2,559,050	3,175
うち消防職員	126	362,124	2,874
うち技能労務員	98	319,872	3,264
教育公務員	13	48,308	3,716
臨時職員	-	-	-
合計	819	2,607,358	3,184
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,733
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,289
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.06.01	5,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.06.01	4,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	9.06.01	4,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,406,476	18.3	6,927,345	6,926,374	30.2
うち職員給	4,883,746	12.1	4,446,084	-	-
扶助費	7,884,070	19.5	2,413,334	2,412,850	10.5
公債費	3,571,176	8.8	3,448,504	3,448,504	15.0
内訳 元利償還金 元金	3,281,234	8.1	3,167,107	3,167,107	13.8
内訳 元利償還金 利子	289,942	0.7	281,397	281,397	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,861,722	46.6	12,789,183	12,787,728	55.8
物件費	4,937,421	12.2	3,458,014	3,057,801	13.3
維持補修費	615,156	1.5	551,913	551,913	2.4
補助費等	2,267,963	5.6	1,474,606	1,151,278	5.0
うち一部事務組合負担金	86,823	0.2	86,823	86,268	0.4
繰出金	4,374,975	10.8	3,820,004	3,365,599	14.7
積立金	754,185	1.9	730,001	-	-
投資・出資金・貸付金	3,645,301	9.0	68,239	68,209	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,014,135	12.4	1,569,098		
うち人件費	339,272	0.8	339,272		
内訳 普通建設事業費	4,919,412	12.2	1,520,347		
内訳 うち補助	2,466,878	6.1	65,361		
内訳 うち単独	2,371,016	5.9	1,435,969		
内訳 災害復旧事業費	94,723	0.2	48,751		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,470,858	100.0	24,461,058		

経常経費充当一般財源等計 20,982,528 千円

経常収支比率 91.5 %（ 99.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,827,880 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	323,256	0.8	-	323,256
総務費	4,528,339	11.2	171,281	3,944,717
民生費	12,889,761	31.8	553,032	6,025,255
衛生費	3,326,316	8.2	639,081	2,387,414
労働費	123,271	0.3	-	36,732
農林水産業費	1,942,607	4.8	383,389	857,390
商工費	3,884,812	9.6	9,792	551,988
土木費	4,078,509	10.1	2,087,115	2,563,689
消防費	1,155,758	2.9	95,362	1,056,280
教育費	4,552,330	11.2	980,360	3,217,082
災害復旧費	94,723	0.2	-	48,751
公債費	3,571,176	8.8	-	3,448,504
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,470,858	100.0	4,919,412	24,461,058

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	11,951,470	11,892,873
基準財政需要額	16,502,006	16,438,903
標準税収入額等	15,399,669	15,383,928
標準財政規模	22,601,247	23,262,225
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率(%)	5.1	4.0
公債費負担比率(%)	13.4	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.6	4.0
将来負担比率(%)	8.4	15.7
積立金現在高 財調	2,877,868	2,576,782
減債	311,547	311,438
特定目的	3,547,323	3,114,404
地方債現在高	27,825,790	27,537,724
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	562,929	357,637
保証・補償	-	-
その他	1,304,927	1,697,776
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,545,195	1,545,040

公営事業等への繰出	
合計	4,398,493
下水道	1,306,720
簡易水道	83,111
工業用水道	13,738
上水道	9,780
国民健康保険	866,828
その他	2,118,316

国民健康保険事業の状況	
実質収支	713,965
再差引収支	276,468
加入世帯数(世帯)	15,401
被保険者数(人)	27,654
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	103
保険給付費	261

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.7	91.5	97.5	90.3
市町村民税	98.0	93.0	97.7	91.4
純固定資産税	97.4	89.8	97.2	88.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	90,066 人		27. 1. 1	87,116 人	86,527 人
17年国調	94,291 人		26. 1. 1	88,363 人	87,809 人
増減率	-4.5 %		増減率	-1.4 %	-1.5 %
面積	1449.83 km²				
人口密度	62 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,315 5.3	2,768 5.8
第2次	12,549 28.5	13,795 28.7
第3次	29,102 66.2	31,412 65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
09	2061		
栃木県	日光市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,515,557	30.0	13,064,074	55.9
地方譲与税	397,291	0.9	397,291	1.7
利子割交付金	16,605	0.0	16,605	0.1
配当割交付金	68,949	0.2	68,949	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,551	0.1	37,551	0.2
地方消費税交付金	1,066,063	2.4	1,066,063	4.6
ゴルフ場利用税交付金	93,035	0.2	93,035	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,246	0.1	61,246	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,011	0.1	31,011	0.1
地方交付税	9,959,874	22.1	8,425,775	36.1
内訳 普通交付税	8,425,775	18.7	8,425,775	36.1
内訳 特別交付税	1,534,099	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,247,182	56.0	23,261,600	99.6
交通安全対策特別交付金	9,441	0.0	9,441	0.0
分担金・負担金	193,678	0.4	-	-
使用料	597,286	1.3	26,737	0.1
手数料	168,173	0.4	-	-
国庫支出金	5,351,241	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,621,964	5.8	-	-
財産収入	835,169	1.9	60,045	0.3
寄附金	54,673	0.1	-	-
繰入金	107,187	0.2	-	-
繰越金	2,123,408	4.7	-	-
諸収入	2,163,810	4.8	4,114	0.0
地方債	5,575,500	12.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,122,400	4.7	-	-
歳入合計	45,048,712	100.0	23,361,937	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,697,812	93.9	129,169
法定普通税	12,697,812	93.9	129,169
市町村民税	4,518,458	33.4	129,169
内訳 個人均等割	153,607	1.1	-
内訳 所得割	3,565,716	26.4	-
内訳 法人均等割	295,131	2.2	47,704
内訳 法人税割	504,004	3.7	81,465
固定資産税	7,322,090	54.2	-
うち純固定資産税	6,719,766	49.7	-
軽自動車税	180,481	1.3	-
市町村たばこ税	676,681	5.0	-
鉱産税	102	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	817,745	6.1	-
法定目的税	817,745	6.1	-
内訳 入湯税	366,262	2.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	451,483	3.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,515,557	100.0	129,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	45,048,712	46,448,970
歳出総額	43,010,524	44,325,562
歳入歳出差引	2,038,188	2,123,408
翌年度に繰越すべき財源	333,445	343,869
実質収支	1,704,743	1,779,539
単年度収支	-74,796	-881,658
積立金	3,668	3,158
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-71,128	-878,500

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	938	3,041,934	3,243
うち消防職員	187	558,382	2,986
うち技能労務員	66	212,256	3,216
教育公務員	8	32,000	4,000
臨時職員	-	-	-
合計	946	3,073,934	3,249
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	9,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.03.20	7,600
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	6,750
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,900
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	4,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	18.03.20	3,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,493,023	19.7	8,067,301	7,947,498	31.2
うち職員給	5,725,426	13.3	5,391,187	-	-
扶助費	6,645,816	15.5	2,365,035	2,364,525	9.3
公債費	4,918,351	11.4	4,694,529	4,694,529	18.4
内訳 元利償還金 元金	4,359,719	10.1	4,179,328	4,179,328	16.4
内訳 元利償還金 利子	558,330	1.3	514,899	514,899	2.0
内訳 一時借入金利子	302	0.0	302	302	0.0
（義務的経費計）	20,057,190	46.6	15,126,865	15,006,552	58.9
物件費	6,434,965	15.0	5,522,096	5,256,893	20.6
維持補修費	525,186	1.2	433,125	419,001	1.6
補助費等	2,359,354	5.5	1,983,283	1,333,416	5.2
うち一部事務組合負担金	33,845	0.1	33,845	33,845	0.1
繰出金	3,967,140	9.2	3,437,109	2,652,297	10.4
積立金	386,658	0.9	309,999	-	-
投資・出資金・貸付金	1,813,807	4.2	97,398	550	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,466,224	17.4	1,342,903		
うち人件費	278,265	0.6	278,265		
内訳 普通建設事業費	6,908,568	16.1	1,216,266		
内訳 うち補助	3,380,965	7.9	72,885		
内訳 うち単独	3,442,236	8.0	1,130,273		
内訳 災害復旧事業費	557,656	1.3	126,637		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,010,524	100.0	28,252,778		

経常経費充当一般財源等計 24,668,709 千円

経常収支比率 96.8 %（ 105.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,290,966 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	319,506	0.7	-	319,506
総務費	5,257,491	12.2	197,773	4,675,934
民生費	11,876,027	27.6	88,124	6,561,721
衛生費	3,130,749	7.3	142,262	2,634,374
労働費	43,228	0.1	-	39,087
農林水産業費	1,044,171	2.4	537,655	512,944
商工費	3,463,344	8.1	444,835	1,332,739
土木費	6,410,724	14.9	4,381,717	2,402,571
消防費	2,139,337	5.0	484,194	1,686,586
教育費	3,849,940	9.0	632,008	3,266,150
災害復旧費	557,656	1.3	-	126,637
公債費	4,918,351	11.4	-	4,694,529
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,010,524	100.0	6,908,568	28,252,778

公営事業等への繰出	
合計	4,058,131
下水道	906,176
上水道	90,991
観光施設	36,364
市場	15,696
国民健康保険	698,313
その他	2,310,591

国民健康保険事業の状況	
実質収支	278,660
再差引収支	151,034
加入世帯数(世帯)	14,736
被保険者数(人)	24,919
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	272

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	11,275,793	10,898,702
基準財政需要額	17,498,469	17,061,135
標準税収入額等	14,523,121	14,048,664
標準財政規模	25,071,346	25,287,131
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率(%)	6.8	7.0
公債費負担比率(%)	15.5	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	8.2
将来負担比率(%)	55.6	53.4
積立金現在高 財調	4,452,199	4,448,531
減債	1,166,799	1,164,579
特定目的	5,039,480	4,762,992
地方債現在高	51,853,931	50,638,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,472,658	133,100
保証・補償	-	-
その他	5,578,787	6,566,023
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	562,740	500,985

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.3	87.1	96.1	85.7
市町村民税	96.9	91.4	96.8	90.6
純固定資産税	95.3	83.1	95.1	81.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	164,454 人
	17年国調	160,150 人
	増減率	2.7 %
面積		171.76 km²
人口密度		957 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	165,842 人	160,816 人
26. 1. 1	165,465 人	160,724 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,087 4.1	4,099 5.2
第2次	24,868 33.3	25,996 32.7
第3次	46,715 62.6	48,014 60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
09 栃木県	2088 小山市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,385,871	47.7	26,640,369	86.1
地方譲与税	508,557	0.9	508,557	1.6
利子割交付金	37,236	0.1	37,236	0.1
配当割交付金	155,419	0.3	155,419	0.5
株式等譲渡所得割交付金	84,878	0.1	84,878	0.3
地方消費税交付金	1,952,310	3.3	1,952,310	6.3
ゴルフ場利用税交付金	27,614	0.0	27,614	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,326	0.1	78,326	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	118,743	0.2	118,743	0.4
地方交付税	1,817,087	3.1	1,178,706	3.8
内訳 普通交付税	1,178,706	2.0	1,178,706	3.8
内訳 特別交付税	512,784	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	125,597	0.2	-	-
（一般財源計）	33,166,041	55.7	30,782,158	99.4
交通安全対策特別交付金	22,869	0.0	22,869	0.1
分担金・負担金	748,671	1.3	-	-
使用料	621,764	1.0	79,146	0.3
手数料	119,336	0.2	15,193	0.0
国庫支出金	7,675,099	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,046,144	6.8	-	-
財産収入	88,707	0.1	52,076	0.2
寄附金	18,462	0.0	-	-
繰入金	311,853	0.5	-	-
繰越金	2,501,553	4.2	-	-
諸収入	5,952,944	10.0	7,018	0.0
地方債	4,220,000	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	2.5	-	-
歳入合計	59,493,443	100.0	30,958,460	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,640,008	93.8	670,199
法定普通税	26,640,008	93.8	670,199
市町村民税	12,762,573	45.0	670,199
内訳 個人均等割	274,421	1.0	-
内訳 所得割	8,389,342	29.6	-
内訳 法人均等割	714,885	2.5	118,894
内訳 法人税割	3,383,925	11.9	551,305
固定資産税	12,226,519	43.1	-
うち純固定資産税	12,208,022	43.0	-
軽自動車税	262,863	0.9	-
市町村たばこ税	1,388,053	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,745,863	6.2	-
法定目的税	1,745,863	6.2	-
内訳 入湯税	361	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,745,502	6.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,385,871	100.0	670,199

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	59,493,443	60,909,362
歳出総額	56,339,364	58,407,809
歳入歳出差引	3,154,079	2,501,553
翌年度に繰越すべき財源	827,712	464,943
実質収支	2,326,367	2,036,610
単年度収支	289,757	846,578
積立金	357,058	486,458
繰上償還金	84,689	178,400
積立金取崩し額	-	1,709,400
実質単年度収支	731,504	-197,964

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,009	3,211,647	3,183
うち消防職員	197	596,122	3,026
うち技能労務員	94	312,080	3,320
教育公務員	26	96,040	3,694
臨時職員	-	-	-
合計	1,035	3,307,687	3,196
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.10.01	9,700
副市区町村長	1	14.01.01	8,260
教育長	1	14.04.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	6,000
議会副議長	1	27.04.01	5,400
議会議員	28	27.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,965,878	15.9	8,052,912	8,019,583	24.7
うち職員給	6,033,981	10.7	5,193,691	-	-
扶助費	11,167,327	19.8	3,261,796	3,126,968	9.6
公債費	4,418,047	7.8	4,380,878	4,296,189	13.2
内訳 元利償還金 元金	3,802,190	6.7	3,770,995	3,686,450	11.4
内訳 元利償還金 利子	614,204	1.1	608,230	608,086	1.9
内訳 一時借入金利子	1,653	0.0	1,653	1,653	0.0
（義務的経費計）	24,551,252	43.6	15,695,586	15,442,740	47.6
物件費	6,139,762	10.9	5,274,236	4,079,880	12.6
維持補修費	204,731	0.4	194,019	194,019	0.6
補助費等	4,781,659	8.5	4,220,555	2,420,458	7.5
うち一部事務組合負担金	1,230,813	2.2	1,230,813	550,645	1.7
繰出金	5,756,001	10.2	4,954,202	4,586,140	14.1
積立金	400,671	0.7	377,086	-	-
投資・出資金・貸付金	5,756,773	10.2	12,475	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,748,515	15.5	3,538,510		
うち人件費	702,658	1.2	700,686		
内訳 普通建設事業費	8,748,515	15.5	3,538,510		
内訳 うち補助	4,770,724	8.5	463,524		
内訳 うち単独	3,901,310	6.9	3,002,605		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,339,364	100.0	34,266,669		

経常経費充当一般財源等計 26,723,237 千円

経常収支比率 82.3％ （ 86.3％）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,420,748 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	434,166	0.8	-	434,166
総務費	5,776,734	10.3	524,128	4,337,690
民生費	17,738,888	31.5	406,061	8,221,002
衛生費	6,049,289	10.7	1,812,513	4,835,001
労働費	367,561	0.7	518	45,994
農林水産業費	2,503,398	4.4	1,059,090	1,439,286
商工費	5,005,813	8.9	137,779	785,405
土木費	6,894,475	12.2	3,938,013	3,916,257
消防費	2,147,003	3.8	307,792	1,621,049
教育費	5,003,990	8.9	562,621	4,249,941
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,418,047	7.8	-	4,380,878
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,339,364	100.0	8,748,515	34,266,669

区分	
公営事業等への繰出 合計	5,787,517
下水道	1,806,100
市場	252,898
上水道	31,516
宅地造成	1,155
国民健康保険	1,006,574
その他	2,689,274

国民健康保険事業の状況	
実質収支	890,904
再差引収支	774,089
加入世帯数(世帯)	25,366
被保険者数(人)	44,435
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	241

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	21,618,032	21,366,757
基準財政需要額	22,784,801	22,687,847
標準税収入額等	28,033,538	27,776,462
標準財政規模	31,164,534	31,320,180
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率(%)	7.5	6.5
公債費負担比率(%)	11.7	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.6	5.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.0	60.9
積立金現在高 財調	1,076,427	719,369
積立金現在高 減債	363,900	363,753
積立金現在高 特定目的	2,974,314	3,242,701
地方債現在高	50,996,396	50,578,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,619,674	5,256,729
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	682,689	448,065
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	632,561	632,541

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.7	90.4	97.5	89.7
市町村民税	97.7	91.1	97.3	90.0
純固定資産税	97.6	89.1	97.4	88.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	82,289 人
	17年国調	83,002 人
	増減率	-0.9 %
面積		167.34 km²
人口密度		492 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	81,311 人	78,359 人
26. 1. 1	81,364 人	78,416 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,529 10.8	5,138 11.6
第2次	16,568 39.5	17,639 40.0
第3次	20,826 49.7	20,981 47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2096		
栃木県	真岡市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,565,799	37.7	11,860,984	71.7
地方譲与税	397,082	1.2	397,082	2.4
利子割交付金	16,202	0.0	16,202	0.1
配当割交付金	67,640	0.2	67,640	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,943	0.1	36,943	0.2
地方消費税交付金	995,197	3.0	995,197	6.0
ゴルフ場利用税交付金	27,017	0.1	27,017	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,144	0.2	61,144	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,330	0.2	51,330	0.3
地方交付税	3,786,802	11.4	2,971,455	18.0
内訳 普通交付税	2,971,455	8.9	2,971,455	18.0
内訳 特別交付税	633,349	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	181,998	0.5	-	-
（一般財源計）	18,005,156	54.0	16,484,994	99.7
交通安全対策特別交付金	10,477	0.0	10,477	0.1
分担金・負担金	296,331	0.9	-	-
使用料	300,645	0.9	39,040	0.2
手数料	172,785	0.5	-	-
国庫支出金	4,096,642	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,995,656	6.0	-	-
財産収入	55,408	0.2	-	-
寄附金	3,442	0.0	-	-
繰入金	467,719	1.4	-	-
繰越金	2,263,232	6.8	-	-
諸収入	3,006,006	9.0	1,631	0.0
地方債	2,677,200	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.0	-	-
歳入合計	33,350,699	100.0	16,536,142	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,855,154	94.3	189,074
法定普通税	11,855,154	94.3	189,074
市町村民税	4,877,835	38.8	189,074
内訳 個人均等割	134,913	1.1	-
内訳 所得割	3,593,970	28.6	-
内訳 法人均等割	286,336	2.3	47,614
内訳 法人税割	862,616	6.9	141,460
固定資産税	6,134,437	48.8	-
うち純固定資産税	6,132,649	48.8	-
軽自動車税	169,180	1.3	-
市町村たばこ税	673,702	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	710,645	5.7	-
法定目的税	710,645	5.7	-
内訳 入湯税	5,830	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	704,815	5.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,565,799	100.0	189,074

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	33,350,699	35,107,109
歳出総額	31,079,916	32,843,877
歳入歳出差引	2,270,783	2,263,232
翌年度に繰越すべき財源	500,349	484,826
実質収支	1,770,434	1,778,406
単年度収支	-7,972	-371,370
積立金	101,644	301,329
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	16,642
実質単年度収支	93,672	-86,683

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	400	1,319,600	3,299
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	89,465	3,085
教育公務員	11	44,242	4,022
臨時職員	-	-	-
合計	411	1,363,842	3,318
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	5,300
議会副議長	1	27.04.01	4,350
議会議員	26	27.04.01	4,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,937,130	12.7	3,651,672	3,651,179	20.8
うち職員給	2,532,534	8.1	2,261,378	-	-
扶助費	5,650,538	18.2	1,661,781	1,641,307	9.4
公債費	2,382,409	7.7	2,319,533	2,319,533	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,114,380	6.8	2,060,051	2,060,051	11.7
内訳 元利償還金 利子	268,029	0.9	259,482	259,482	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,970,077	38.5	7,632,986	7,612,019	43.4
物件費	3,753,706	12.1	3,152,983	2,935,223	16.7
維持補修費	219,996	0.7	199,032	199,032	1.1
補助費等	3,625,620	11.7	3,066,090	2,055,259	11.7
うち一部事務組合負担金	1,368,194	4.4	1,367,194	1,062,005	6.1
繰出金	3,028,326	9.7	2,702,162	2,348,655	13.4
積立金	493,037	1.6	476,523	-	-
投資・出資金・貸付金	2,777,660	8.9	43,986	130	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,211,494	16.8	1,764,126		
うち人件費	40,954	0.1	40,954		
内訳 普通建設事業費	5,211,494	16.8	1,764,126		
内訳 うち補助	1,820,723	5.9	62,341		
内訳 うち単独	3,297,448	10.6	1,676,464		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,079,916	100.0	19,037,888		

経常経費充当一般財源等計 15,150,318 千円

経常収支比率 86.4 %（ 91.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,308,671 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	326,652	1.1	-	326,652
総務費	4,300,280	13.8	182,149	2,893,217
民生費	9,055,857	29.1	165,447	4,294,685
衛生費	2,095,539	6.7	276,721	1,748,803
労働費	46,449	0.1	1,953	7,814
農林水産業費	1,388,052	4.5	135,365	942,009
商工費	1,372,802	4.4	221,585	447,122
土木費	4,786,536	15.4	2,318,008	2,578,077
消防費	978,000	3.1	30,711	953,430
教育費	4,346,885	14.0	1,879,555	2,526,091
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,382,864	7.7	-	2,319,988
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,079,916	100.0	5,211,494	19,037,888

公営事業等への繰出

合計	3,292,896
下水道	1,098,311
上水道	264,570
市場	6,686
工業用水道	-
国民健康保険	511,202
その他	1,412,127

国民健康保険事業の状況

実質収支	193,688
再差引収支	133,733
加入世帯数(世帯)	12,672
被保険者数(人)	24,047
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	241

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	10,067,260	10,293,019
基準財政需要額	12,310,070	12,337,384
標準税収入額等	12,935,842	13,277,770
標準財政規模	17,488,731	17,812,973
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率(%)	10.1	10.0
公債費負担比率(%)	10.9	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.9	7.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	3.5	10.1
積立金現在高 財調	2,963,068	2,861,424
積立金現在高 減債	323,824	322,824
積立金現在高 特定目的	5,571,000	5,613,293
地方債現在高	24,511,820	23,949,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,514,700	952,540
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.1	90.6	97.7	89.6
市町村民税	98.0	91.3	97.7	90.0
純固定資産税	98.0	89.4	97.4	88.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	77,729 人
	17年国調	79,023 人
	増減率	-1.6 %
面積		354.36 km²
人口密度		219 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	73,284 人	72,301 人
26. 1. 1	73,842 人	72,792 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,406 12.1	5,584 14.0
第2次	12,707 34.8	13,721 34.5
第3次	19,383 53.1	19,914 50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2100		
栃木県	大田原市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,934,343	32.9	10,606,517	57.5
地方譲与税	323,053	1.0	323,053	1.8
利子割交付金	14,892	0.0	14,892	0.1
配当割交付金	62,170	0.2	62,170	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,955	0.1	33,955	0.2
地方消費税交付金	940,340	2.8	940,340	5.1
ゴルフ場利用税交付金	85,310	0.3	85,310	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,755	0.1	49,755	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,615	0.1	37,615	0.2
地方交付税	7,085,757	21.3	6,240,460	33.8
内訳 普通交付税	6,240,460	18.8	6,240,460	33.8
内訳 特別交付税	845,297	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,567,190	58.9	18,394,067	99.7
交通安全対策特別交付金	7,686	0.0	7,686	0.0
分担金・負担金	297,241	0.9	-	-
使用料	473,298	1.4	13,446	0.1
手数料	52,116	0.2	-	-
国庫支出金	4,126,163	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,094,851	6.3	-	-
財産収入	327,869	1.0	19,789	0.1
寄附金	242,071	0.7	-	-
繰入金	1,239,200	3.7	-	-
繰越金	1,550,472	4.7	-	-
諸収入	975,498	2.9	21,637	0.1
地方債	2,290,500	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,536,500	4.6	-	-
歳入合計	33,244,155	100.0	18,456,625	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,584,793	96.8	209,137
法定普通税	10,584,793	96.8	209,137
市町村民税	4,896,644	44.8	209,137
内訳 個人均等割	123,991	1.1	-
内訳 所得割	3,279,830	30.0	-
内訳 法人均等割	209,864	1.9	-
内訳 法人税割	1,282,959	11.7	209,137
固定資産税	4,978,905	45.5	-
うち純固定資産税	4,970,020	45.5	-
軽自動車税	174,763	1.6	-
市町村たばこ税	534,481	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	349,550	3.2	-
法定目的税	349,550	3.2	-
内訳 入湯税	21,724	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	327,826	3.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,934,343	100.0	209,137

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	33,244,155	37,151,819
	歳出総額	31,742,993	35,601,347
	歳入歳出差引	1,501,162	1,550,472
	翌年度に繰越すべき財源	241,866	181,458
	実質収支	1,259,296	1,369,014
	単年度収支	-109,718	120,715
	積立金	400,891	301,700
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	500,000
	実質単年度収支	-208,827	-77,585

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	533	1,643,239	3,083
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	61	183,366	3,006
	教育公務員	8	30,968	3,871
	臨時職員	-	-	-
	合計	541	1,674,207	3,095
ラスパイレス指数				98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.08	9,700
副市区町村長	2	26.04.08	7,600
教育長	1	26.04.08	6,850
議会議長	1	25.04.01	4,850
議会副議長	1	25.04.01	3,950
議会議員	24	25.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,952,782	15.6	4,701,355	4,684,113	23.4
うち職員給	3,171,680	10.0	2,955,003	-	-
扶助費	5,385,329	17.0	1,711,428	1,580,615	7.9
公債費	4,118,405	13.0	4,095,988	4,095,988	20.5
内訳 元利償還金 元金	3,765,920	11.9	3,743,503	3,743,503	18.7
内訳 元利償還金 利子	352,485	1.1	352,485	352,485	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,456,516	45.5	10,508,771	10,360,716	51.8
物件費	4,910,838	15.5	3,476,652	2,849,818	14.3
維持補修費	284,262	0.9	242,409	238,693	1.2
補助費等	4,816,583	15.2	3,828,686	2,767,696	13.8
うち一部事務組合負担金	1,911,554	6.0	1,896,182	1,896,182	9.5
繰出金	3,198,531	10.1	2,846,485	2,584,771	12.9
積立金	815,628	2.6	600,833	-	-
投資・出資金・貸付金	615,141	1.9	33,076	33,076	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,645,494	8.3	671,391		
うち人件費	42,412	0.1	42,412		
内訳 普通建設事業費	2,633,656	8.3	670,851		
内訳 うち補助	1,417,635	4.5	151,864		
内訳 うち単独	1,171,871	3.7	499,909		
内訳 災害復旧事業費	11,838	0.0	540		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,742,993	100.0	22,208,303		

経常経費充当一般財源等計 18,834,770 千円

経常収支比率 94.2 %（ 102.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,709,465 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	288,161	0.9	-	288,161
総務費	3,973,361	12.5	303,346	3,306,002
民生費	10,030,873	31.6	25,662	4,872,674
衛生費	2,206,682	7.0	19,223	2,082,893
労働費	374,755	1.2	2,345	282,309
農林水産業費	1,263,447	4.0	56,927	753,210
商工費	1,029,533	3.2	13,084	316,307
土木費	3,545,069	11.2	1,851,251	1,990,168
消防費	1,105,046	3.5	70,793	1,025,656
教育費	3,795,789	12.0	291,025	3,194,361
災害復旧費	11,838	0.0	-	540
公債費	4,118,439	13.0	-	4,096,022
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,742,993	100.0	2,633,656	22,208,303

公営事業等への繰出	
合計	3,310,876
下水道	1,035,685
上水道	112,345
と畜場	18,992
工業用水道	-
国民健康保険	486,468
その他	1,657,386

国民健康保険事業の状況	
実質収支	549,893
再差引収支	575,049
加入世帯数(世帯)	11,587
被保険者数(人)	21,323
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	9,105,920	8,789,803
基準財政需要額	13,959,681	13,685,928
標準税収入額等	11,740,000	11,354,361
標準財政規模	19,516,979	19,437,809
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率(%)	6.5	7.0
公債費負担比率(%)	17.3	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	52.4	60.9
積立金現在高 財調	2,209,639	2,308,748
積立金現在高 減債	311,340	611,054
積立金現在高 特定目的	3,788,195	3,711,547
地方債現在高	31,575,381	33,050,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,776,937	4,004,348
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	966,354	966,188

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	93.3	98.4	91.4
市町村民税	98.8	95.6	98.5	94.8
純固定資産税	98.2	90.6	98.1	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	35,343 人
	17年国調	35,685 人
	増減率	-1.0 %
面積		170.46 km²
人口密度		207 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	34,114 人	33,806 人
26. 1. 1	34,456 人	34,158 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,079 6.5	1,396 7.8
第2次	6,196 37.3	6,119 34.1
第3次	9,340 56.2	10,266 57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
09	2118		
栃木県	矢板市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,670,389	33.6	4,499,030	63.9
地方譲与税	129,264	0.9	129,264	1.8
利子割交付金	7,110	0.1	7,110	0.1
配当割交付金	29,495	0.2	29,495	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,053	0.1	16,053	0.2
地方消費税交付金	410,419	3.0	410,419	5.8
ゴルフ場利用税交付金	41,933	0.3	41,933	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,910	0.1	19,910	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,730	0.1	16,730	0.2
地方交付税	2,245,411	16.1	1,846,418	26.2
内訳 普通交付税	1,846,418	13.3	1,846,418	26.2
内訳 特別交付税	398,993	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,586,714	54.5	7,016,362	99.7
交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	4,400	0.1
分担金・負担金	132,111	0.9	-	-
使用料	200,365	1.4	6,444	0.1
手数料	67,019	0.5	-	-
国庫支出金	2,166,846	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,154,633	8.3	-	-
財産収入	68,052	0.5	5,687	0.1
寄附金	755	0.0	-	-
繰入金	212,023	1.5	-	-
繰越金	614,906	4.4	-	-
諸収入	335,442	2.4	7,137	0.1
地方債	1,367,900	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	5.0	-	-
歳入合計	13,911,166	100.0	7,040,030	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,497,592	96.3	58,155
法定普通税	4,497,592	96.3	58,155
市町村民税	1,888,575	40.4	58,155
内訳 個人均等割	56,771	1.2	-
内訳 所得割	1,481,414	31.7	-
内訳 法人均等割	113,799	2.4	19,533
内訳 法人税割	236,591	5.1	38,622
固定資産税	2,283,754	48.9	-
うち純固定資産税	2,270,453	48.6	-
軽自動車税	67,695	1.4	-
市町村たばこ税	257,568	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	172,797	3.7	-
法定目的税	172,797	3.7	-
内訳 入湯税	1,438	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	171,359	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,670,389	100.0	58,155

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	13,911,166	13,631,469
歳出総額	13,313,183	13,016,563
歳入歳出差引	597,983	614,906
翌年度に繰越すべき財源	68,894	50,131
実質収支	529,089	564,775
単年度収支	-35,686	246,137
積立金	22,985	11,944
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-12,701	258,081

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	222	704,184	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	75,925	3,037
教育公務員	3	11,529	3,843
臨時職員	-	-	-
合計	225	715,713	3,181
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	8,450
副市区町村長	1	18.04.01	6,690
教育長	1	18.04.01	6,080
議会議長	1	6.10.01	4,400
議会副議長	1	6.10.01	3,550
議会議員	14	6.10.01	3,250

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,958,616	14.7	1,811,606	1,808,250	23.4
うち職員給	1,202,440	9.0	1,093,489	-	-
扶助費	2,540,954	19.1	719,703	719,703	9.3
公債費	1,307,410	9.8	1,220,457	1,220,457	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,160,628	8.7	1,086,196	1,086,196	14.0
内訳 元利償還金 利子	146,782	1.1	134,261	134,261	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,806,980	43.6	3,751,766	3,748,410	48.4
物件費	1,635,443	12.3	1,315,594	1,130,485	14.6
維持補修費	22,907	0.2	22,907	22,907	0.3
補助費等	1,532,310	11.5	1,313,891	926,127	12.0
うち一部事務組合負担金	746,956	5.6	746,956	569,671	7.4
繰出金	1,540,973	11.6	1,381,860	1,202,782	15.5
積立金	68,544	0.5	22,507	-	-
投資・出資金・貸付金	284,185	2.1	7,185	2,959	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,421,841	18.2	628,388		
うち人件費	119,773	0.9	119,773		
内訳 普通建設事業費	2,416,279	18.1	622,826		
内訳 うち補助	1,810,349	13.6	103,793		
内訳 うち単独	588,620	4.4	516,054		
内訳 災害復旧事業費	5,562	0.0	5,562		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,313,183	100.0	8,444,098		

経常経費充当一般財源等計 7,033,670 千円

経常収支比率 90.9 %（ 99.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,042,081 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	159,242	1.2	-	159,242
総務費	1,228,011	9.2	26,384	1,074,727
民生費	4,500,414	33.8	286,285	2,107,134
衛生費	757,770	5.7	36,245	675,295
労働費	18,294	0.1	646	11,294
農林水産業費	478,019	3.6	42,330	298,803
商工費	471,862	3.5	4,923	164,033
土木費	2,697,556	20.3	1,905,523	1,136,779
消防費	483,165	3.6	36,128	449,482
教育費	1,205,867	9.1	77,815	1,141,279
災害復旧費	5,562	0.0	-	5,562
公債費	1,307,421	9.8	-	1,220,468
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,313,183	100.0	2,416,279	8,444,098

公営事業等への繰出

合計	1,558,763
下水道	405,000
宅地造成	141,282
上水道	17,790
工業用水道	-
国民健康保険	268,543
その他	726,148

国民健康保険事業の状況

実質収支	176,461
再差引収支	143,986
加入世帯数(世帯)	5,419
被保険者数(人)	9,609
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	268

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,965,162	3,949,959
基準財政需要額	5,811,580	5,731,544
標準税収入額等	5,088,427	5,080,337
標準財政規模	7,645,241	7,666,093
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率(%)	6.9	7.4
公債費負担比率(%)	13.5	13.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.8	12.2
将来負担比率(%)	65.6	67.0

積立金現在高

財調	1,396,381
減債	259,027
特定目的	744,654
地方債現在高	12,261,617
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	159,817
保証・補償	-
その他	377,456
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	278,097

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.3	89.5	97.8	88.1
市町村民税	98.2	91.4	97.9	90.3
純固定資産税	98.2	87.0	97.5	85.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	117,812 人
	17年国調	115,032 人
	増減率	2.4 %
面積		592.74 km²
人口密度		199 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	118,516 人	116,725 人
26. 1. 1	118,885 人	117,141 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,673 6.6	4,851 8.0
第2次	18,371 33.1	19,388 31.8
第3次	33,449 60.3	36,344 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
09	2134		
栃木県	那須塩原市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,092,737	36.3	18,606,289	73.4
地方譲与税	396,213	0.8	396,213	1.6
利子割交付金	24,879	0.0	24,879	0.1
配当割交付金	103,709	0.2	103,709	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,598	0.1	56,598	0.2
地方消費税交付金	1,384,093	2.6	1,384,093	5.5
ゴルフ場利用税交付金	40,173	0.1	40,173	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,006	0.1	61,006	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	70,370	0.1	70,370	0.3
地方交付税	7,576,343	14.4	4,523,985	17.8
内訳 普通交付税	4,523,985	8.6	4,523,985	17.8
内訳 特別交付税	799,172	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2,253,186	4.3	-	-
（一般財源計）	28,806,121	54.7	25,267,315	99.7
交通安全対策特別交付金	14,384	0.0	14,384	0.1
分担金・負担金	242,520	0.5	-	-
使用料	704,921	1.3	21,764	0.1
手数料	462,408	0.9	-	-
国庫支出金	9,201,172	17.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,949,506	5.6	-	-
財産収入	170,523	0.3	40,993	0.2
寄附金	18,624	0.0	-	-
繰入金	529,002	1.0	-	-
繰越金	2,752,576	5.2	-	-
諸収入	2,299,225	4.4	1,375	0.0
地方債	4,480,900	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.9	-	-
歳入合計	52,631,882	100.0	25,345,831	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,469,220	96.7	348,175
法定普通税	18,469,220	96.7	348,175
市町村民税	7,807,997	40.9	348,175
内訳 個人均等割	210,605	1.1	-
内訳 所得割	5,499,183	28.8	-
内訳 法人均等割	457,782	2.4	77,139
内訳 法人税割	1,640,427	8.6	271,036
固定資産税	9,269,208	48.5	-
うち純固定資産税	9,185,111	48.1	-
軽自動車税	258,956	1.4	-
市町村たばこ税	1,133,059	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	623,517	3.3	-
法定目的税	623,517	3.3	-
内訳 入湯税	137,069	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	486,448	2.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,092,737	100.0	348,175

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	52,631,882	50,197,419
歳出総額	49,905,846	47,444,843
歳入歳出差引	2,726,036	2,752,576
翌年度に繰越すべき財源	259,615	426,819
実質収支	2,466,421	2,325,757
単年度収支	140,664	126,873
積立金	762,100	2,286
繰上償還金	-	47,922
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	902,764	177,081

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	710	2,197,450	3,095
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	60	192,480	3,208
教育公務員	16	62,410	3,901
臨時職員	-	-	-
合計	726	2,259,860	3,113
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	6,720
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	24.07.01	6,417
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.07.01	6,165
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.01.01	4,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	17.01.01	3,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,259,446	12.5	5,748,813	5,705,699	21.7
うち職員給	4,062,526	8.1	3,602,238	-	-
扶助費	8,771,130	17.6	3,272,825	3,269,202	12.4
公債費	5,170,675	10.4	5,136,298	5,136,298	19.5
内訳 元利償還金 元金	4,766,530	9.6	4,737,505	4,737,505	18.0
内訳 元利償還金 利子	403,089	0.8	397,737	397,737	1.5
内訳 一時借入金利子	1,056	0.0	1,056	1,056	0.0
（義務的経費計）	20,201,251	40.5	14,157,936	14,111,199	53.6
物件費	9,313,422	18.7	4,856,502	3,927,428	14.9
維持補修費	446,947	0.9	317,853	298,973	1.1
補助費等	4,497,678	9.0	3,692,564	3,332,635	12.6
うち一部事務組合負担金	1,928,610	3.9	1,674,710	1,646,939	6.3
繰出金	4,228,558	8.5	3,785,011	3,574,034	13.6
積立金	2,670,974	5.4	2,628,075	-	-
投資・出資金・貸付金	1,301,375	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,245,641	14.5	830,654		
うち人件費	102,301	0.2	102,301		
内訳 普通建設事業費	6,832,562	13.7	825,182		
内訳 うち補助	4,722,207	9.5	147,796		
内訳 うち単独	2,069,868	4.1	664,110		
内訳 災害復旧事業費	413,079	0.8	5,472		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,905,846	100.0	30,268,595		

経常経費充当一般財源等計	25,244,269 千円
経常収支比率	95.8 %（ 99.6 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,994,631 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	324,029	0.6	16,897	309,946
総務費	6,029,277	12.1	200,034	5,343,252
民生費	17,525,633	35.1	817,416	7,694,047
衛生費	3,038,273	6.1	149,717	2,326,555
労働費	81,878	0.2	6,760	53,838
農林水産業費	1,437,337	2.9	428,546	747,087
商工費	2,033,043	4.1	48,787	607,559
土木費	4,239,615	8.5	1,781,581	2,454,982
消防費	1,937,870	3.9	96,071	1,590,829
教育費	7,675,137	15.4	3,286,753	3,998,730
災害復旧費	413,079	0.8	-	5,472
公債費	5,170,675	10.4	-	5,136,298
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,905,846	100.0	6,832,562	30,268,595

公営事業等への繰出	
合計	4,335,258
下水道	1,435,086
上水道	106,700
と畜場	22,384
市場	9,059
国民健康保険	751,660
その他	2,010,369

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,067,901
再差引収支	969,647
加入世帯数(世帯)	19,804
被保険者数(人)	35,996
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	236

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	15,954,091	15,813,516
基準財政需要額	19,185,805	19,013,745
標準税収入額等	20,650,806	20,564,959
標準財政規模	27,544,974	27,766,537
財政力指数	0.82	0.80
実質収支比率(%)	9.0	8.4
公債費負担比率(%)	15.6	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.0	9.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,785,939	5,023,839
減債	1,662,506	1,661,483
特定目的	6,380,238	4,930,517
地方債現在高	35,154,284	35,439,914
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	7,362,359	7,192,098
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,270	303,053

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	89.7	97.6	89.3
市町村民税	97.8	92.2	97.9	91.9
純固定資産税	97.4	86.9	97.2	86.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	44,768 人
	17年国調	41,383 人
	増減率	8.2 %
面積		125.63 km²
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	44,362 人	44,086 人
26. 1. 1	44,369 人	44,118 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,940 9.4	2,222 10.6
第2次	6,317 30.7	6,439 30.8
第3次	12,328 59.9	12,046 57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
09 栃木県	2142 さくら市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,500,182	34.4	6,344,313	65.2
地方譲与税	198,786	1.1	198,786	2.0
利子割交付金	9,170	0.0	9,170	0.1
配当割交付金	38,394	0.2	38,394	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,002	0.1	21,002	0.2
地方消費税交付金	497,685	2.6	497,685	5.1
ゴルフ場利用税交付金	97,671	0.5	97,671	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,615	0.2	30,615	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,328	0.2	30,328	0.3
地方交付税	2,847,888	15.1	2,390,780	24.6
内訳 普通交付税	2,390,780	12.7	2,390,780	24.6
内訳 特別交付税	435,087	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	22,021	0.1	-	-
（一般財源計）	10,271,721	54.4	9,658,744	99.3
交通安全対策特別交付金	5,429	0.0	5,429	0.1
分担金・負担金	132,934	0.7	18,498	0.2
使用料	437,023	2.3	17,230	0.2
手数料	88,089	0.5	-	-
国庫支出金	2,374,779	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,056,735	5.6	-	-
財産収入	126,084	0.7	22,520	0.2
寄附金	2,510	0.0	-	-
繰入金	40,865	0.2	-	-
繰越金	1,723,331	9.1	-	-
諸収入	777,313	4.1	3,278	0.0
地方債	1,859,000	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	3.2	-	-
歳入合計	18,895,813	100.0	9,725,699	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,311,866	97.1	85,203
法定普通税	6,311,866	97.1	85,203
市町村民税	2,617,277	40.3	85,203
内訳 個人均等割	76,042	1.2	-
内訳 所得割	2,024,566	31.1	-
内訳 法人均等割	156,624	2.4	26,015
内訳 法人税割	360,045	5.5	59,188
固定資産税	3,253,217	50.0	-
うち純固定資産税	3,243,563	49.9	-
軽自動車税	89,495	1.4	-
市町村たばこ税	351,877	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	188,316	2.9	-
法定目的税	188,316	2.9	-
内訳 入湯税	32,447	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	155,869	2.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,500,182	100.0	85,203

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,895,813	18,020,298
歳出総額	17,484,916	16,296,967
歳入歳出差引	1,410,897	1,723,331
翌年度に繰越すべき財源	128,005	239,423
実質収支	1,282,892	1,483,908
単年度収支	-201,016	-117,454
積立金	32,956	178,889
繰上償還金	229,992	10,556
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	61,932	71,991

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	291	887,259	3,049
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	41,490	2,766
教育公務員	3	11,565	3,855
臨時職員	-	-	-
合計	294	898,824	3,057
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	9,000
副市区町村長	1	25.04.01	7,150
教育長	1	25.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.28	4,500
議会副議長	1	17.03.28	3,650
議会議員	16	17.03.28	3,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,488,027	14.2	2,177,266	2,147,266	20.8
うち職員給	1,594,745	9.1	1,303,861	-	-
扶助費	2,796,006	16.0	798,034	797,915	7.7
公債費	1,978,199	11.3	1,943,585	1,713,593	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,786,032	10.2	1,751,418	1,521,426	14.7
内訳 元利償還金 利子	192,167	1.1	192,167	192,167	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,262,232	41.5	4,918,885	4,658,774	45.1
物件費	2,536,911	14.5	2,049,240	1,675,349	16.2
維持補修費	75,667	0.4	66,888	66,888	0.6
補助費等	1,877,863	10.7	1,598,554	1,215,433	11.8
うち一部事務組合負担金	950,914	5.4	950,346	791,094	7.7
繰出金	1,572,983	9.0	1,393,074	1,250,724	12.1
積立金	186,806	1.1	186,435	-	-
投資・出資金・貸付金	820,991	4.7	111,791	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,151,463	18.0	878,034		
うち人件費	24,028	0.1	24,028		
内訳 普通建設事業費	3,151,463	18.0	878,034		
内訳 うち補助	1,820,954	10.4	87,343		
内訳 うち単独	1,326,470	7.6	786,652		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,484,916	100.0	11,202,901		

経常経費充当一般財源等計 8,867,168 千円

経常収支比率 85.9 %（ 91.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,613,798 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	193,831	1.1	-	193,831
総務費	1,887,193	10.8	99,327	1,700,505
民生費	5,014,619	28.7	1,329	2,488,071
衛生費	1,086,102	6.2	38,108	970,015
労働費	39,088	0.2	-	1,229
農林水産業費	486,692	2.8	96,394	312,643
商工費	1,143,761	6.5	55,235	290,896
土木費	1,904,156	10.9	1,045,973	1,196,622
消防費	683,940	3.9	77,801	617,250
教育費	3,067,335	17.5	1,737,296	1,488,254
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,978,199	11.3	-	1,943,585
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,484,916	100.0	3,151,463	11,202,901

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,538,247	5,434,202
基準財政需要額	7,293,474	7,202,426
標準税収入額等	7,128,935	7,017,256
標準財政規模	10,423,007	10,414,790
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率(%)	12.3	14.2
公債費負担比率(%)	15.4	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.4	10.0
将来負担比率(%)	-	6.2
積立金現在高 財調	2,505,381	2,472,425
減債	1,237,234	1,237,159
特定目的	3,633,461	3,500,375
地方債現在高	16,871,505	16,798,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	598,072	1,052,072
保証・補償	-	-
その他	2,094,274	1,075,860
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	507,527	507,516

公営事業等への繰出	
合計	1,736,800
下水道	532,811
上水道	163,817
簡易水道	1,668
工業用水道	-
国民健康保険	222,894
その他	815,610

国民健康保険事業の状況	
実質収支	230,853
再差引収支	198,793
加入世帯数(世帯)	6,120
被保険者数(人)	11,322
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	100
保険給付費	258

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	92.3	98.1	91.8
市町村民税	98.1	94.1	98.4	94.0
純固定資産税	98.0	90.1	97.7	89.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,206 人
	17年国調	31,152 人
	増減率	-6.2 %
面積		174.35 km²
人口密度		168 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	28,509 人	28,249 人
26. 1. 1	28,888 人	28,624 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,593 11.5	2,047 12.9
第2次	4,729 34.1	5,692 35.7
第3次	7,543 54.4	8,171 51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
09	2151		
栃木県	那須烏山市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,014,900	24.4	3,014,900	38.9
地方譲与税	129,310	1.0	129,310	1.7
利子割交付金	4,981	0.0	4,981	0.1
配当割交付金	20,758	0.2	20,758	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,325	0.1	11,325	0.1
地方消費税交付金	322,678	2.6	322,678	4.2
ゴルフ場利用税交付金	37,705	0.3	37,705	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,914	0.2	19,914	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,555	0.1	8,555	0.1
地方交付税	4,894,787	39.7	4,163,635	53.7
内訳 普通交付税	4,163,635	33.7	4,163,635	53.7
内訳 特別交付税	579,484	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	151,668	1.2	-	-
（一般財源計）	8,464,913	68.6	7,733,761	99.7
交通安全対策特別交付金	2,268	0.0	2,268	0.0
分担金・負担金	61,209	0.5	-	-
使用料	145,008	1.2	3,189	0.0
手数料	16,951	0.1	-	-
国庫支出金	1,186,294	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	783,605	6.3	-	-
財産収入	33,066	0.3	3,860	0.0
寄附金	3,413	0.0	-	-
繰入金	501,426	4.1	-	-
繰越金	202,382	1.6	-	-
諸収入	261,585	2.1	13,868	0.2
地方債	682,500	5.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	3.2	-	-
歳入合計	12,344,620	100.0	7,756,946	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,008,209	99.8	37,783
法定普通税	3,008,209	99.8	37,783
市町村民税	1,330,656	44.1	37,783
内訳 個人均等割	41,621	1.4	-
内訳 所得割	1,066,624	35.4	-
内訳 法人均等割	79,816	2.6	13,165
内訳 法人税割	142,595	4.7	24,618
固定資産税	1,422,018	47.2	-
うち純固定資産税	1,421,431	47.1	-
軽自動車税	67,597	2.2	-
市町村たばこ税	187,938	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,691	0.2	-
法定目的税	6,691	0.2	-
内訳 入湯税	6,691	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,014,900	100.0	37,783

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,344,620	12,639,399
	歳出総額	11,915,599	12,132,018
	歳入歳出差引	429,021	507,381
	翌年度に繰越すべき財源	28,307	13,812
	実質収支	400,714	493,569
	単年度収支	-92,855	-69,700
	積立金	748	3,165
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	394,896	-
	実質単年度収支	-487,003	-66,535

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	211	673,723	3,193
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	29,030	2,903
	教育公務員	12	41,547	3,462
	臨時職員	-	-	-
	合計	223	715,270	3,207
ラスパイレス指数				96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.10.01	3,700
議会副議長	1	17.10.01	3,000
議会議員	16	17.10.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,047,283	17.2	1,930,657	1,896,211	23.2
うち職員給	1,337,330	11.2	1,235,760	-	-
扶助費	1,835,212	15.4	626,736	623,210	7.6
公債費	1,420,353	11.9	1,420,353	1,420,353	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,274,125	10.7	1,274,125	1,274,125	15.6
内訳 元利償還金 利子	146,228	1.2	146,228	146,228	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,302,848	44.5	3,977,746	3,939,774	48.3
物件費	1,532,296	12.9	1,194,745	949,034	11.6
維持補修費	110,060	0.9	105,928	105,928	1.3
補助費等	2,131,482	17.9	2,033,420	1,621,091	19.9
うち一部事務組合負担金	1,166,669	9.8	1,166,669	916,902	11.2
繰出金	1,185,100	9.9	1,032,655	923,000	11.3
積立金	7,079	0.1	23	-	-
投資・出資金・貸付金	165,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,481,734	12.4	778,090		
うち人件費	31,467	0.3	31,467		
内訳 普通建設事業費	1,290,065	10.8	623,647		
内訳 うち補助	455,205	3.8	58,337		
内訳 うち単独	833,655	7.0	564,105		
内訳 災害復旧事業費	191,669	1.6	154,443		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,915,599	100.0	9,122,607		

経常経費充当一般財源等計 7,538,827 千円

経常収支比率 92.4％（ 97.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,551,628 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	135,408	1.1	-	135,408
総務費	1,503,673	12.6	200,755	1,304,696
民生費	3,395,083	28.5	22,561	1,887,752
衛生費	1,609,382	13.5	110,981	1,461,055
労働費	427	0.0	-	427
農林水産業費	415,505	3.5	95,977	291,206
商工費	350,928	2.9	4,641	182,942
土木費	920,374	7.7	508,594	606,014
消防費	599,708	5.0	38,009	591,316
教育費	1,373,089	11.5	308,547	1,086,995
災害復旧費	191,669	1.6	-	154,443
公債費	1,420,353	11.9	-	1,420,353
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,915,599	100.0	1,290,065	9,122,607

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		2,806,378	2,797,324
基準財政需要額		6,400,637	6,281,110
標準税収入額等		3,588,549	3,577,588
標準財政規模		8,308,185	8,276,823
財政力指数		0.44	0.44
実質収支比率(%)		4.8	6.0
公債費負担比率(%)		14.9	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.4	9.0
	将来負担比率(%)	32.3	43.4
積立金現在高	財調	2,079,698	2,323,846
	減債	117,323	117,293
	特定目的	3,904,695	3,830,998
地方債現在高		14,447,637	15,039,262
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	435,239	351,007
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		374,675	374,581

公営事業等への繰出	
合計	1,686,363
病院	434,086
下水道	253,117
上水道	67,177
簡易水道	25,474
国民健康保険	194,472
その他	712,037

国民健康保険事業の状況		
実質収支		143,113
再差引収支		113,960
加入世帯数(世帯)		4,869
被保険者数(人)		8,817
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	110
	保険給付費	260

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	83.7	95.8	67.3
市町村民税	98.5	94.1	97.4	93.4
純固定資産税	95.4	74.1	93.8	51.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	59,483 人
	17年国調	59,132 人
	増減率	0.6 %
面積		74.59 km²
人口密度		797 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	60,235 人	59,775 人
26. 1. 1	60,279 人	59,881 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,881 6.7	2,553 8.6
第2次	7,803 27.8	8,340 28.1
第3次	18,390 65.5	18,526 62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
09	2169		
栃木県	下野市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,431,273	39.8	8,953,553	68.1
地方譲与税	232,967	1.0	232,967	1.8
利子割交付金	16,182	0.1	16,182	0.1
配当割交付金	67,692	0.3	67,692	0.5
株式等譲渡所得割交付金	37,010	0.2	37,010	0.3
地方消費税交付金	659,464	2.8	659,464	5.0
ゴルフ場利用税交付金	903	0.0	903	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,877	0.2	35,877	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,707	0.1	33,707	0.3
地方交付税	3,662,999	15.5	3,045,629	23.2
内訳 普通交付税	3,045,629	12.9	3,045,629	23.2
内訳 特別交付税	617,370	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,178,074	59.9	13,082,984	99.6
交通安全対策特別交付金	7,999	0.0	7,999	0.1
分担金・負担金	85,145	0.4	-	-
使用料	373,599	1.6	17,271	0.1
手数料	32,537	0.1	-	-
国庫支出金	2,491,516	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,762	0.1	26,762	0.2
都道府県支出金	1,420,484	6.0	-	-
財産収入	83,826	0.4	5,649	0.0
寄附金	7,085	0.0	-	-
繰入金	458,357	1.9	-	-
繰越金	1,211,569	5.1	-	-
諸収入	562,846	2.4	1,280	0.0
地方債	2,739,500	11.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	540,000	2.3	-	-
歳入合計	23,679,299	100.0	13,141,945	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,953,553	94.9	94,677
法定普通税	8,953,553	94.9	94,677
市町村民税	4,410,549	46.8	94,677
内訳 個人均等割	101,403	1.1	-
内訳 所得割	3,732,347	39.6	-
内訳 法人均等割	171,286	1.8	28,438
内訳 法人税割	405,513	4.3	66,239
固定資産税	4,014,645	42.6	-
うち純固定資産税	4,008,956	42.5	-
軽自動車税	93,966	1.0	-
市町村たばこ税	434,393	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	477,720	5.1	-
法定目的税	477,720	5.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	477,720	5.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,431,273	100.0	94,677

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	一部事務組合加入の状況	
低開発	×	議員公務災害	○
旧産炭	×	非常勤公務災害	×
山振	×	退職手当	○
過疎	×	事務機共同	×
首都	○	税務事務	×
近畿	×	老人福祉	×
中部	×	伝染病	○
財政健全化等	×	し尿処理	○
指数表選定	○	ごみ処理	○
		火葬場	○
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,679,299	24,511,314
	歳出総額	22,288,739	23,299,745
	歳入歳出差引	1,390,560	1,211,569
	翌年度に繰越すべき財源	141,527	153,599
	実質収支	1,249,033	1,057,970
	単年度収支	191,063	-47,701
	積立金	1,517	684,622
	繰上償還金	443,422	395,000
	積立金取崩し額	21,464	477,400
	実質単年度収支	614,538	554,521

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	356	1,133,860	3,185
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	28	80,248	2,866
	教育公務員	5	19,425	3,885
	臨時職員	-	-	-
	合計	361	1,153,285	3,195
ラスパイレス指数				98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.07.01	9,400
副市区町村長	1	25.07.01	7,400
教育長	1	25.07.01	6,600
議会議長	1	18.01.10	4,700
議会副議長	1	18.01.10	3,800
議会議員	16	18.01.10	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,190,782	14.3	3,019,729	2,987,534	21.8
うち職員給	1,947,139	8.7	1,794,699	-	-
扶助費	3,073,438	13.8	859,563	859,489	6.3
公債費	2,914,584	13.1	2,906,892	2,463,470	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,696,666	12.1	2,688,974	2,245,552	16.4
内訳 元利償還金 利子	217,918	1.0	217,918	217,918	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,178,804	41.2	6,786,184	6,310,493	46.1
物件費	3,271,853	14.7	2,501,237	2,371,182	17.3
維持補修費	129,017	0.6	124,922	124,244	0.9
補助費等	2,266,361	10.2	1,948,671	1,324,055	9.7
うち一部事務組合負担金	1,314,282	5.9	1,314,282	829,102	6.1
繰出金	2,691,851	12.1	2,484,047	1,569,975	11.5
積立金	309,757	1.4	240,572	-	-
投資・出資金・貸付金	474,680	2.1	3,960	3,960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,966,416	17.8	1,007,239		
うち人件費	165,899	0.7	165,899		
内訳 普通建設事業費	3,966,416	17.8	1,007,239		
内訳 うち補助	1,236,311	5.5	86,713		
内訳 うち単独	2,708,530	12.2	907,451		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,288,739	100.0	15,096,832		

経常経費充当一般財源等計 11,703,909 千円

経常収支比率 85.5 %（ 89.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,487,392 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	202,449	0.9	-	202,449
総務費	3,125,296	14.0	1,132,795	1,831,442
民生費	6,479,279	29.1	304,596	3,174,381
衛生費	1,346,431	6.0	15,575	1,322,823
労働費	1,090	0.0	-	1,090
農林水産業費	1,065,589	4.8	181,403	710,736
商工費	693,041	3.1	19,314	210,846
土木費	2,533,577	11.4	1,141,164	1,665,197
消防費	935,473	4.2	47,411	889,573
教育費	2,991,930	13.4	1,124,158	2,181,403
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,914,584	13.1	-	2,906,892
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,288,739	100.0	3,966,416	15,096,832

公営事業等への繰出	
合計	2,700,853
下水道	939,900
宅地造成	443,414
上水道	9,002
市場	3,607
国民健康保険	306,481
その他	998,449

国民健康保険事業の状況	
実質収支	301,505
再差引収支	262,468
加入世帯数(世帯)	7,861
被保険者数(人)	14,463
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,561,763	7,366,932
基準財政需要額	9,430,950	9,116,210
標準税収入額等	9,862,406	9,619,716
標準財政規模	14,160,277	13,983,954
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率(%)	8.8	7.6
公債費負担比率(%)	17.6	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	7.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,513,162	2,533,109
積立金現在高 減債	3,221,826	3,214,485
積立金現在高 特定目的	5,086,812	5,068,311
地方債現在高	19,749,864	19,707,030
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	389,530	482,718
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	5,327	5,769
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	679,290	678,787

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	94.9	98.6	94.3
市町村民税	98.9	95.9	98.7	95.3
純固定資産税	98.6	93.4	98.4	92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	31,621 人	
17年国調	31,592 人	
増減率	0.1 %	
面積	54.39 km²	
人口密度	581 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	31,368 人	31,118 人
26. 1. 1	31,546 人	31,238 人
増減率	-0.6 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,462 9.2	1,782 10.6
第2次	5,931 37.4	6,565 39.2
第3次	8,476 53.4	8,360 49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09 栃木県	3017 上三川町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,748,852	54.6	5,526,078	83.7
地方譲与税	136,635	1.3	136,635	2.1
利子割交付金	7,043	0.1	7,043	0.1
配当割交付金	29,528	0.3	29,528	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,164	0.2	16,164	0.2
地方消費税交付金	396,218	3.8	396,218	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,039	0.2	21,039	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,939	0.2	20,939	0.3
地方交付税	607,450	5.8	429,982	6.5
内訳 普通交付税	429,982	4.1	429,982	6.5
内訳 特別交付税	174,447	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3,021	0.0	-	-
（一般財源計）	6,983,868	66.3	6,583,626	99.8
交通安全対策特別交付金	3,879	0.0	3,879	0.1
分担金・負担金	104,642	1.0	-	-
使用料	57,782	0.5	6,906	0.1
手数料	15,236	0.1	-	-
国庫支出金	1,163,857	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	932,118	8.8	-	-
財産収入	19,085	0.2	5,169	0.1
寄附金	1,880	0.0	-	-
繰入金	351,023	3.3	-	-
繰越金	447,702	4.2	-	-
諸収入	70,791	0.7	328	0.0
地方債	383,100	3.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,000	1.3	-	-
歳入合計	10,534,963	100.0	6,599,908	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,526,078	96.1	128,929
法定普通税	5,526,078	96.1	128,929
市町村民税	2,084,368	36.3	128,929
内訳 個人均等割	53,892	0.9	-
内訳 所得割	1,582,463	27.5	-
内訳 法人均等割	126,382	2.2	21,045
内訳 法人税割	321,631	5.6	107,884
固定資産税	3,067,935	53.4	-
うち純固定資産税	3,064,379	53.3	-
軽自動車税	63,537	1.1	-
市町村たばこ税	310,238	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	222,774	3.9	-
法定目的税	222,774	3.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	222,774	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,748,852	100.0	128,929

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,534,963	10,254,781
歳出総額	9,975,902	9,807,079
歳入歳出差引	559,061	447,702
翌年度に繰越すべき財源	54,994	32,027
実質収支	504,067	415,675
単年度収支	88,392	-68,218
積立金	478	538
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	81,300	77,000
実質単年度収支	7,570	-144,680

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	189	559,062	2,958
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	67,936	3,088
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	191	566,952	2,968
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,410
副市区町村長	1	17.04.01	5,890
教育長	1	17.04.01	5,510
議会議長	1	9.04.01	3,500
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,635,593	16.4	1,532,538	1,473,385	21.9
うち職員給	975,343	9.8	883,705	-	-
扶助費	1,891,344	19.0	574,381	571,977	8.5
公債費	881,040	8.8	880,436	880,436	13.1
内訳 元利償還金 元金	781,829	7.8	781,225	781,225	11.6
内訳 元利償還金 利子	99,211	1.0	99,211	99,211	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,407,977	44.2	2,987,355	2,925,798	43.4
物件費	1,551,893	15.6	1,404,156	1,165,068	17.3
維持補修費	30,546	0.3	27,851	25,059	0.4
補助費等	1,282,737	12.9	1,052,610	853,392	12.7
うち一部事務組合負担金	531,644	5.3	531,644	531,644	7.9
繰出金	1,466,082	14.7	1,309,319	1,167,773	17.3
積立金	31,581	0.3	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	49,009	0.5	49,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,156,077	11.6	490,877		
うち人件費	91,359	0.9	87,924		
内訳 普通建設事業費	1,145,601	11.5	490,877		
内訳 うち補助	479,855	4.8	22,628		
内訳 うち単独	655,286	6.6	457,789		
内訳 災害復旧事業費	10,476	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,975,902	100.0	7,351,168		

経常経費充当一般財源等計 6,137,090 千円

経常収支比率 91.1％（ 93.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,910,229 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	126,852	1.3	-	126,852
総務費	997,338	10.0	11,842	839,292
民生費	3,171,936	31.8	105,721	1,517,077
衛生費	1,004,519	10.1	19,285	984,849
労働費	113	0.0	-	113
農林水産業費	638,478	6.4	65,166	444,812
商工費	67,064	0.7	-	60,162
土木費	1,083,986	10.9	423,832	957,415
消防費	498,237	5.0	33,663	489,747
教育費	1,495,863	15.0	486,092	1,050,413
災害復旧費	10,476	0.1	-	-
公債費	881,040	8.8	-	880,436
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,975,902	100.0	1,145,601	7,351,168

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,417,710	4,464,072
基準財政需要額	4,847,922	4,900,294
標準税収入額等	5,705,127	5,803,459
標準財政規模	6,762,507	6,886,921
財政力指数	0.91	0.92
実質収支比率(%)	7.5	6.0
公債費負担比率(%)	11.1	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.4
将来負担比率(%)	5.4	14.1
積立金現在高 財調	760,449	841,271
減債	1,071,659	1,180,938
特定目的	534,348	592,442
地方債現在高	7,825,791	8,224,520
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,804,808	1,647,499
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	485,861	485,861

公営事業等への繰出	
合計	1,582,774
下水道	724,147
上水道	116,692
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	190,853
その他	551,082

国民健康保険事業の状況

実質収支	199,265
再差引収支	231,841
加入世帯数(世帯)	4,035
被保険者数(人)	7,635
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国庫支出金	91
保険給付費	271

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	98.7	96.4	98.8	96.4
市町村民税	98.5	96.0	98.5	95.9
純固定資産税	98.8	96.3	99.0	96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	24,348 人
	17年国調	25,080 人
	増減率	-2.9 %
面積		89.40 km²
人口密度		272 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	24,304 人	24,117 人
26. 1. 1	24,464 人	24,284 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	966 8.0	1,143 8.6
第2次	4,700 38.7	5,491 41.4
第3次	6,471 53.3	6,529 49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	3424		
栃木県	益子町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,380,889	28.5	2,380,889	51.6
地方譲与税	86,227	1.0	86,227	1.9
利子割交付金	4,240	0.1	4,240	0.1
配当割交付金	17,714	0.2	17,714	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,677	0.1	9,677	0.2
地方消費税交付金	245,426	2.9	245,426	5.3
ゴルフ場利用税交付金	56,421	0.7	56,421	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,275	0.2	13,275	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,171	0.1	11,171	0.2
地方交付税	2,067,693	24.8	1,770,844	38.3
内訳 普通交付税	1,770,844	21.2	1,770,844	38.3
内訳 特別交付税	237,922	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	58,927	0.7	-	-
（一般財源計）	4,892,733	58.6	4,595,884	99.5
交通安全対策特別交付金	1,716	0.0	1,716	0.0
分担金・負担金	122,839	1.5	-	-
使用料	41,492	0.5	6,845	0.1
手数料	14,721	0.2	-	-
国庫支出金	1,116,525	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	679,708	8.1	-	-
財産収入	8,314	0.1	1,397	0.0
寄附金	102,160	1.2	-	-
繰入金	368,298	4.4	-	-
繰越金	252,348	3.0	-	-
諸収入	90,975	1.1	12,618	0.3
地方債	661,982	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	407,982	4.9	-	-
歳入合計	8,353,811	100.0	4,618,460	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,378,508	99.9	19,009
法定普通税	2,378,508	99.9	19,009
市町村民税	1,100,335	46.2	19,009
内訳 個人均等割	40,612	1.7	-
内訳 所得割	949,939	39.9	-
内訳 法人均等割	53,994	2.3	9,879
内訳 法人税割	55,790	2.3	9,130
固定資産税	1,069,974	44.9	-
うち純固定資産税	1,067,514	44.8	-
軽自動車税	52,697	2.2	-
市町村たばこ税	155,502	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,381	0.1	-
法定目的税	2,381	0.1	-
内訳 入湯税	2,381	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,380,889	100.0	19,009

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,353,811	8,181,076
	歳出総額	7,859,673	7,718,728
	歳入歳出差引	494,138	462,348
	翌年度に繰越すべき財源	135,080	46,645
	実質収支	359,058	415,703
	単年度収支	-56,645	-107,554
	積立金	372	227
	繰上償還金	-	4,523
	積立金取崩し額	143,000	80,000
	実質単年度収支	-199,273	-182,804

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	134	402,402	3,003
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	27,270	3,030
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	135	406,408	3,010
ラスパイレス指数				95.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,270
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,910
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,520
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	3,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,550
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,223,601	15.6	1,148,186	1,107,386	22.0
うち職員給	742,914	9.5	674,541	-	-
扶助費	1,583,672	20.1	455,899	454,448	9.0
公債費	604,471	7.7	592,248	592,248	11.8
内訳 元利償還金 元金	529,433	6.7	517,210	517,210	10.3
内訳 元利償還金 利子	75,038	1.0	75,038	75,038	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,411,744	43.4	2,196,333	2,154,082	42.9
物件費	774,704	9.9	617,139	539,508	10.7
維持補修費	39,699	0.5	38,671	38,671	0.8
補助費等	1,328,442	16.9	1,085,272	930,084	18.5
うち一部事務組合負担金	735,407	9.4	654,207	579,738	11.5
繰出金	1,028,332	13.1	809,182	561,598	11.2
積立金	2,901	0.0	2,170	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,243,851	15.8	541,679		
うち人件費	37,657	0.5	37,657		
内訳 普通建設事業費	1,236,124	15.7	534,870		
内訳 うち補助	570,496	7.3	143,770		
内訳 うち単独	662,517	8.4	387,989		
内訳 災害復旧事業費	7,727	0.1	6,809		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,859,673	100.0	5,290,446		

経常経費充当一般財源等計 4,223,943 千円

経常収支比率 84.0 %（ 91.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,784,584 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,977	1.5	-	113,977
総務費	919,989	11.7	26,113	718,558
民生費	2,652,058	33.7	147	1,314,076
衛生費	470,786	6.0	35,089	443,612
労働費	37,983	0.5	-	554
農林水産業費	730,249	9.3	472,739	514,080
商工費	289,785	3.7	32,438	183,392
土木費	677,953	8.6	380,076	424,372
消防費	549,892	7.0	182,398	288,912
教育費	804,652	10.2	106,973	689,705
災害復旧費	7,727	0.1	-	6,809
公債費	604,471	7.7	-	592,248
諸支出費	151	0.0	151	151
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,859,673	100.0	1,236,124	5,290,446

公営事業等への繰出	
合計	1,068,246
下水道	273,121
上水道	39,914
市場	675
工業用水道	-
国民健康保険	226,783
その他	527,753

国民健康保険事業の状況	
実質収支	51,361
再差引収支	-100,386
加入世帯数(世帯)	4,181
被保険者数(人)	7,911
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	227

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		2,207,778	2,174,318
基準財政需要額		3,986,598	3,986,036
標準税収入額等		2,819,233	2,783,188
標準財政規模		4,998,059	5,034,984
財政力指数		0.54	0.54
実質収支比率(%)		7.2	8.3
公債費負担比率(%)		10.2	11.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.7	10.7
	将来負担比率(%)	47.3	51.6
積立金現在高	財調	1,237,559	1,170,187
	減債	16,423	16,419
	特定目的	383,107	470,125
地方債現在高		7,035,553	6,903,004
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	322,357	468,007
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		187,617	302,390

徴収率(%) 現年・計		平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
徴収率(%)	合計	96.8	87.9	96.8	88.4
	市町村民税	97.7	92.0	97.5	91.8
	純固定資産税	95.5	82.6	95.6	83.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	15,018	人	27. 1. 1	14,251 人	14,189 人
17年国調	16,403	人	26. 1. 1	14,565 人	14,505 人
増減率	-8.4	%	増減率	-2.2 %	-2.2 %
面積	172.69	km²			
人口密度	87	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	890 12.4	1,440 16.7
第2次	2,229 31.0	2,981 34.5
第3次	4,066 56.6	4,183 48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	3432 茂木町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,619,589	21.0	1,619,589	39.3
地方譲与税	87,736	1.1	87,736	2.1
利子割交付金	2,321	0.0	2,321	0.1
配当割交付金	9,609	0.1	9,609	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,224	0.1	5,224	0.1
地方消費税交付金	150,124	2.0	150,124	3.6
ゴルフ場利用税交付金	52,651	0.7	52,651	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,503	0.2	13,503	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,634	0.0	2,634	0.1
地方交付税	2,466,112	32.0	2,173,155	52.7
内訳 普通交付税	2,173,155	28.2	2,173,155	52.7
内訳 特別交付税	270,293	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	22,664	0.3	-	-
（一般財源計）	4,409,503	57.3	4,116,546	99.8
交通安全対策特別交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
分担金・負担金	49,011	0.6	-	-
使用料	138,080	1.8	2,516	0.1
手数料	22,215	0.3	-	-
国庫支出金	875,245	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	563,952	7.3	-	-
財産収入	43,594	0.6	1,750	0.0
寄附金	11,190	0.1	-	-
繰入金	243,343	3.2	-	-
繰越金	450,700	5.9	-	-
諸収入	99,387	1.3	600	0.0
地方債	789,600	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	3.9	-	-
歳入合計	7,697,153	100.0	4,122,745	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,619,589	100.0	9,773
法定普通税	1,619,589	100.0	9,773
市町村民税	600,404	37.1	9,773
内訳 個人均等割	23,164	1.4	-
内訳 所得割	483,715	29.9	-
内訳 法人均等割	33,693	2.1	-
内訳 法人税割	59,832	3.7	9,773
固定資産税	926,314	57.2	-
うち純固定資産税	926,075	57.2	-
軽自動車税	35,329	2.2	-
市町村たばこ税	57,542	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,619,589	100.0	9,773

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,697,153	7,876,124
歳出総額	7,125,377	7,425,424
歳入歳出差引	571,776	450,700
翌年度に繰越すべき財源	35,961	5,208
実質収支	535,815	445,492
単年度収支	90,323	-27,333
積立金	211,490	257,245
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	163,512	167,333
実質単年度収支	138,301	62,579

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	118	368,514	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,169	3,167
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	119	372,421	3,130
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,660
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,950
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	12	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,186,092	16.6	1,097,060	1,096,027	24.8
うち職員給	659,411	9.3	594,650	-	-
扶助費	790,510	11.1	217,901	217,861	4.9
公債費	822,606	11.5	796,725	796,725	18.0
内訳 元利償還金 元金	732,825	10.3	706,944	706,944	16.0
内訳 元利償還金 利子	89,781	1.3	89,781	89,781	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,799,208	39.3	2,111,686	2,110,613	47.7
物件費	1,120,294	15.7	745,730	699,668	15.8
維持補修費	38,094	0.5	24,719	24,719	0.6
補助費等	896,452	12.6	702,124	601,400	13.6
うち一部事務組合負担金	329,194	4.6	329,194	329,194	7.4
繰出金	670,551	9.4	585,384	521,067	11.8
積立金	255,947	3.6	244,263	-	-
投資・出資金・貸付金	112,000	1.6	72,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,232,831	17.3	354,015		
うち人件費	19,532	0.3	19,532		
内訳 普通建設事業費	1,204,315	16.9	345,338		
内訳 うち補助	754,497	10.6	43,958		
内訳 うち単独	415,888	5.8	267,450		
内訳 災害復旧事業費	28,516	0.4	8,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,125,377	100.0	4,839,921		

経常経費充当一般財源等計 3,957,467 千円

経常収支比率 89.5 %（ 96.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,411,697 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	108,159	1.5	4,070	108,159
総務費	1,210,610	17.0	77,371	981,731
民生費	1,616,399	22.7	43,672	863,679
衛生費	480,411	6.7	18,642	451,373
労働費	142,932	2.0	-	514
農林水産業費	480,762	6.7	84,512	257,225
商工費	279,936	3.9	68,482	176,434
土木費	960,133	13.5	712,620	358,660
消防費	258,394	3.6	14,631	242,878
教育費	736,519	10.3	180,315	593,866
災害復旧費	28,516	0.4	-	8,677
公債費	822,606	11.5	-	796,725
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,125,377	100.0	1,204,315	4,839,921

公営事業等への繰出	
合計	842,389
上水道	171,838
下水道	102,668
宅地造成	24,200
市場	398
国民健康保険	115,248
その他	428,037

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,735
再差引収支	6,589
加入世帯数（世帯）	2,418
被保険者数（人）	4,374
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,519,427	1,498,705
基準財政需要額	3,692,582	3,697,148
標準税収入額等	1,937,090	1,914,717
標準財政規模	4,411,143	4,436,747
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率(%)	12.1	10.0
公債費負担比率(%)	14.7	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.7	75.5
積立金現在高 財調	878,792	830,814
積立金現在高 減債	77,420	52,419
積立金現在高 特定目的	852,110	886,747
地方債現在高	7,334,969	7,278,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	527,608	427,382
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	397,355	397,256

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	83.7	97.6	83.5
市町村民税	98.5	95.2	98.6	95.2
純固定資産税	96.8	76.6	96.8	76.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	12,094 人	27. 1. 1	12,152 人	12,004 人
	17年国調	12,401 人	26. 1. 1	12,266 人	12,114 人
	増減率	-2.5 %	増減率	-0.9 %	-0.9 %
面積		64.25 km²			
人口密度		188 人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	720 11.4	1,036 15.3
第2次	2,275 35.9	2,296 33.9
第3次	3,340 52.7	3,425 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
09	3441		
栃木県	市貝町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,189,016	39.2	2,189,016	70.8
地方譲与税	67,609	1.2	67,609	2.2
利子割交付金	2,343	0.0	2,343	0.1
配当割交付金	9,760	0.2	9,760	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,324	0.1	5,324	0.2
地方消費税交付金	132,869	2.4	132,869	4.3
ゴルフ場利用税交付金	31,901	0.6	31,901	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,407	0.2	10,407	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,495	0.1	5,495	0.2
地方交付税	785,802	14.1	626,494	20.3
内訳 普通交付税	626,494	11.2	626,494	20.3
内訳 特別交付税	106,782	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	52,526	0.9	-	-
（一般財源計）	3,240,526	58.1	3,081,218	99.7
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227	0.0
分担金・負担金	3,649	0.1	-	-
使用料	95,030	1.7	3,603	0.1
手数料	5,969	0.1	-	-
国庫支出金	422,878	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	450,360	8.1	-	-
財産収入	3,713	0.1	33	0.0
寄附金	965	0.0	-	-
繰入金	320,480	5.7	-	-
繰越金	698,452	12.5	-	-
諸収入	84,693	1.5	5,442	0.2
地方債	250,000	4.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	4.5	-	-
歳入合計	5,577,942	100.0	3,091,523	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,187,029	99.9	103,626
法定普通税	2,187,029	99.9	103,626
市町村民税	1,201,320	54.9	103,626
内訳 個人均等割	20,307	0.9	-
内訳 所得割	521,724	23.8	-
内訳 法人均等割	24,579	1.1	-
内訳 法人税割	634,710	29.0	103,626
固定資産税	887,340	40.5	-
うち純固定資産税	887,259	40.5	-
軽自動車税	28,649	1.3	-
市町村たばこ税	69,720	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,987	0.1	-
法定目的税	1,987	0.1	-
内訳 入湯税	1,987	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,189,016	100.0	103,626

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,577,942	6,816,465
歳出総額	4,952,906	6,118,013
歳入歳出差引	625,036	698,452
翌年度に繰越すべき財源	25,229	17,014
実質収支	599,807	681,438
単年度収支	-81,631	-218,400
積立金	260,000	350,000
繰上償還金	-	33,939
積立金取崩し額	230,000	266,000
実質単年度収支	-51,631	-100,461

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	103	307,455	2,985
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	35,688	2,974
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	307,455	2,985
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	5,920
副市区町村長	1	26.04.01	4,800
教育長	1	26.04.01	4,400
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	10	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	907,175	18.3	847,441	847,285	25.4
うち職員給	530,583	10.7	474,307	-	-
扶助費	471,652	9.5	114,835	114,834	3.4
公債費	415,181	8.4	415,181	365,181	10.9
内訳 元利償還金 元金	364,313	7.4	364,313	314,313	9.4
内訳 元利償還金 利子	50,868	1.0	50,868	50,868	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,794,008	36.2	1,377,457	1,327,300	39.7
物件費	865,613	17.5	664,634	536,529	16.1
維持補修費	51,254	1.0	49,667	21,881	0.7
補助費等	628,266	12.7	543,578	516,865	15.5
うち一部事務組合負担金	299,004	6.0	299,004	299,004	8.9
繰出金	531,799	10.7	486,288	461,104	13.8
積立金	341,881	6.9	340,045	-	-
投資・出資金・貸付金	38,480	0.8	3,480	3,480	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	701,605	14.2	423,245		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	701,605	14.2	423,245		
内訳 うち補助	190,564	3.8	49,709		
内訳 うち単独	478,484	9.7	340,979		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,952,906	100.0	3,888,394		

経常経費充当一般財源等計 2,867,159 千円

経常収支比率 85.8 %（ 92.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,513,430 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,081	1.9	-	92,081
総務費	910,501	18.4	34,257	838,326
民生費	1,404,966	28.4	136,071	749,086
衛生費	352,988	7.1	29,345	316,035
労働費	564	0.0	-	564
農林水産業費	358,428	7.2	120,041	279,203
商工費	185,669	3.7	46,369	148,163
土木費	355,240	7.2	150,434	314,042
消防費	272,077	5.5	55,180	238,896
教育費	605,211	12.2	129,908	496,817
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	415,181	8.4	-	415,181
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,952,906	100.0	701,605	3,888,394

公営事業等への繰出

合計	531,799
下水道	140,364
市場	335
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	126,384
その他	264,716

国民健康保険事業の状況

実質収支	145,597
再差引収支	98,641
加入世帯数(世帯)	1,738
被保険者数(人)	3,243
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,864,218	1,882,076
基準財政需要額	2,490,712	2,546,113
標準税収入額等	2,412,204	2,438,842
標準財政規模	3,306,479	3,370,966
財政力指数	0.73	0.71
実質収支比率(%)	18.1	20.2
公債費負担比率(%)	9.2	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.3	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.0	57.1
積立金現在高 財調	802,365	772,365
積立金現在高 減債	200,837	210,837
積立金現在高 特定目的	326,855	325,454
地方債現在高	4,096,326	4,210,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	217,105	290,517
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	12,165	14,510
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	182,560	182,525

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.0	94.5	99.0	94.4
市町村民税	99.3	96.5	99.2	96.3
純固定資産税	98.5	91.7	98.7	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	16,030 人
	17年国調	16,367 人
	増減率	-2.1 %
面積		70.16 km²
人口密度		228 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	16,079 人	15,933 人
26. 1. 1	16,245 人	16,122 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,638 18.9	1,863 20.3
第2次	2,609 30.0	2,832 30.9
第3次	4,437 51.1	4,448 48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
09	3459		
栃木県	芳賀町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,783,205	53.2	4,591,791	89.2
地方譲与税	128,585	1.4	128,585	2.5
利子割交付金	2,952	0.0	2,952	0.1
配当割交付金	12,290	0.1	12,290	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,701	0.1	6,701	0.1
地方消費税交付金	365,095	4.1	365,095	7.1
ゴルフ場利用税交付金	6,344	0.1	6,344	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,873	0.2	19,873	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,318	0.1	10,318	0.2
地方交付税	169,112	1.9	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	48,818	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	120,294	1.3	-	-
（一般財源計）	5,504,475	61.2	5,143,949	99.9
交通安全対策特別交付金	3,033	0.0	3,033	0.1
分担金・負担金	106,725	1.2	-	-
使用料	63,095	0.7	-	-
手数料	10,165	0.1	-	-
国庫支出金	849,238	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	496,040	5.5	-	-
財産収入	104,209	1.2	-	-
寄附金	3,122	0.0	-	-
繰入金	368,816	4.1	-	-
繰越金	772,655	8.6	-	-
諸収入	126,369	1.4	510	0.0
地方債	586,000	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	114,000	1.3	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,993,942	100.0	5,147,492	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,580,637	95.8	94,402
法定普通税	4,580,637	95.8	94,402
市町村民税	1,323,015	27.7	94,402
内訳 個人均等割	26,501	0.6	-
内訳 所得割	650,484	13.6	-
内訳 法人均等割	67,613	1.4	-
内訳 法人税割	578,417	12.1	94,402
固定資産税	3,101,413	64.8	-
うち純固定資産税	3,099,022	64.8	-
軽自動車税	39,742	0.8	-
市町村たばこ税	116,467	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	202,568	4.2	-
法定目的税	202,568	4.2	-
内訳 入湯税	11,154	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	191,414	4.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,783,205	100.0	94,402

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,993,942	8,162,882
	歳出総額	8,370,793	7,390,227
	歳入歳出差引	623,149	772,655
	翌年度に繰越すべき財源	150,683	316,504
	実質収支	472,466	456,151
	単年度収支	16,315	-149,683
	積立金	231,598	314,487
	繰上償還金	-	6,534
	積立金取崩し額	115,908	280,000
	実質単年度収支	132,005	-108,662

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	143	437,866	3,062
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	19	57,095	3,005
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	145	446,000	3,076
ラスパイレス指数				101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	○	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,400
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	25.04.01	3,400
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	12	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,455,968	17.4	1,371,731	1,363,250	25.9
うち職員給	856,537	10.2	798,017	-	-
扶助費	641,687	7.7	169,390	169,390	3.2
公債費	570,177	6.8	570,177	570,177	10.8
内訳 元利償還金 元金	535,048	6.4	535,048	535,048	10.2
内訳 元利償還金 利子	35,129	0.4	35,129	35,129	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,667,832	31.9	2,111,298	2,102,817	40.0
物件費	1,255,354	15.0	1,001,743	827,290	15.7
維持補修費	32,120	0.4	24,347	24,347	0.5
補助費等	1,370,288	16.4	897,525	789,741	15.0
うち一部事務組合負担金	346,125	4.1	345,912	345,912	6.6
繰出金	738,628	8.8	643,085	402,226	7.6
積立金	235,998	2.8	225,318	-	-
投資・出資金・貸付金	88,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,982,573	23.7	997,903		
うち人件費	27,902	0.3	27,902		
内訳 普通建設事業費	1,979,668	23.6	994,998		
内訳 うち補助	741,486	8.9	323,320		
内訳 うち単独	1,238,182	14.8	671,678		
内訳 災害復旧事業費	2,905	0.0	2,905		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,370,793	100.0	5,901,219		

経常経費充当一般財源等計 4,146,421 千円

経常収支比率 78.8 %（ 80.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,524,368 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	108,633	1.3	-	108,633
総務費	1,266,777	15.1	106,467	1,152,259
民生費	1,869,911	22.3	2,323	996,370
衛生費	495,446	5.9	51,091	459,743
労働費	22,825	0.3	-	106
農林水産業費	602,559	7.2	53,118	416,699
商工費	355,193	4.2	63,150	96,618
土木費	1,047,663	12.5	727,997	897,012
消防費	709,993	8.5	442,779	276,034
教育費	1,318,711	15.8	532,743	924,663
災害復旧費	2,905	0.0	-	2,905
公債費	570,177	6.8	-	570,177
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,370,793	100.0	1,979,668	5,901,219

区分		
公営事業等への繰出	合計	764,953
	下水道	203,039
	上水道	26,325
	市場	440
	工業用水道	-
	国民健康保険	167,319
	その他	367,830

国民健康保険事業の状況	
実質収支	191,051
再差引収支	152,612
加入世帯数(世帯)	2,535
被保険者数(人)	4,954
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	256

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,844,580	3,209,939
基準財政需要額	3,660,071	3,287,507
標準税収入額等	5,015,510	4,174,287
標準財政規模	5,015,510	4,673,648
財政力指数	1.00	0.98
実質収支比率(%)	9.4	9.8
公債費負担比率(%)	8.7	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.7	7.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,855,006	1,739,316
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,001,357	1,128,457
地方債現在高	3,264,532	3,213,580
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,722	123,673
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	18,165	24,176
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	545,334	544,624

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	96.3	99.1	96.2
市町村民税	98.8	94.8	98.8	95.0
純固定資産税	99.3	96.8	99.3	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	39,605 人	
17年国調	40,107 人	
増減率	-1.3 %	
面積	61.06 km²	
人口密度	649 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	39,922 人	39,539 人
26. 1. 1	39,912 人	39,570 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,434 7.6	1,867 8.9
第2次	5,593 29.6	6,641 31.7
第3次	11,883 62.8	12,296 58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	3611 壬生町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,679,135	36.0	4,675,765	63.8
地方譲与税	147,761	1.1	147,761	2.0
利子割交付金	8,471	0.1	8,471	0.1
配当割交付金	35,290	0.3	35,290	0.5
株式等譲渡所得割交付金	19,252	0.1	19,252	0.3
地方消費税交付金	440,041	3.4	440,041	6.0
ゴルフ場利用税交付金	35,063	0.3	35,063	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,750	0.2	22,750	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,177	0.2	27,177	0.4
地方交付税	2,028,679	15.6	1,871,421	25.5
内訳 普通交付税	1,871,421	14.4	1,871,421	25.5
内訳 特別交付税	157,258	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,443,619	57.3	7,282,991	99.3
交通安全対策特別交付金	5,708	0.0	5,708	0.1
分担金・負担金	203,105	1.6	-	-
使用料	284,300	2.2	10,276	0.1
手数料	85,900	0.7	-	-
国庫支出金	1,549,450	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,132,251	8.7	-	-
財産収入	151,040	1.2	30,581	0.4
寄附金	3,472	0.0	-	-
繰入金	244,793	1.9	-	-
繰越金	415,662	3.2	-	-
諸収入	299,363	2.3	3,508	0.0
地方債	1,176,000	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	380,000	2.9	-	-
歳入合計	12,994,663	100.0	7,333,064	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,675,765	99.9	51,118
法定普通税	4,675,765	99.9	51,118
市町村民税	2,286,709	48.9	51,118
内訳 個人均等割	67,006	1.4	-
内訳 所得割	1,912,166	40.9	-
内訳 法人均等割	109,700	2.3	18,477
内訳 法人税割	197,837	4.2	32,641
固定資産税	2,049,152	43.8	-
うち純固定資産税	2,045,648	43.7	-
軽自動車税	70,766	1.5	-
市町村たばこ税	269,138	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,370	0.1	-
法定目的税	3,370	0.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,370	0.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,679,135	100.0	51,118

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	12,994,663	12,295,764
歳出総額	12,576,026	11,880,102
歳入歳出差引	418,637	415,662
翌年度に繰越すべき財源	9,646	79,390
実質収支	408,991	336,272
単年度収支	72,719	-47,370
積立金	603	865
繰上償還金	9,866	97,584
積立金取崩し額	60,043	82,599
実質単年度収支	23,145	-31,520

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	219	715,035	3,265
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	48,366	2,687
教育公務員	3	11,349	3,783
臨時職員	-	-	-
合計	222	726,384	3,272

ラスパイレス指数 99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	9.04.01	4,000
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	14	9.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,048,128	16.3	1,920,366	1,903,666	24.7
うち職員給	1,299,714	10.3	1,202,325	-	-
扶助費	2,243,067	17.8	614,353	613,045	7.9
公債費	750,739	6.0	748,875	739,009	9.6
内訳 元利償還金 元金	674,425	5.4	672,784	662,918	8.6
内訳 元利償還金 利子	76,314	0.6	76,091	76,091	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,041,934	40.1	3,283,594	3,255,720	42.2
物件費	1,887,362	15.0	1,406,889	1,338,614	17.4
維持補修費	72,599	0.6	51,865	51,723	0.7
補助費等	1,175,602	9.3	934,230	789,100	10.2
うち一部事務組合負担金	468,799	3.7	468,796	420,905	5.5
繰出金	1,992,714	15.8	1,800,686	1,543,391	20.0
積立金	113,199	0.9	99,195	-	-
投資・出資金・貸付金	216,300	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,076,316	16.5	652,631		
うち人件費	87,411	0.7	87,411		
内訳 普通建設事業費	2,073,188	16.5	649,503		
内訳 うち補助	1,051,495	8.4	65,820		
内訳 うち単独	1,012,174	8.0	574,164		
内訳 災害復旧事業費	3,128	0.0	3,128		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,576,026	100.0	8,229,090		

経常経費充当一般財源等計 6,978,548 千円

経常収支比率 90.5 %（ 95.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,647,727 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	139,711	1.1	-	139,711
総務費	1,294,759	10.3	27,292	1,114,891
民生費	4,268,181	33.9	3,193	2,229,851
衛生費	906,819	7.2	153,415	752,597
労働費	24,408	0.2	-	82
農林水産業費	765,507	6.1	218,659	421,402
商工費	409,095	3.3	24,690	157,900
土木費	1,560,576	12.4	753,357	1,108,501
消防費	622,399	4.9	68,666	544,891
教育費	1,830,704	14.6	823,916	1,007,261
災害復旧費	3,128	0.0	-	3,128
公債費	750,739	6.0	-	748,875
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,576,026	100.0	2,073,188	8,229,090

公営事業等への繰出

合計	2,028,181
下水道	739,894
上水道	35,467
市場	6,911
工業用水道	-
国民健康保険	435,057
その他	810,852

国民健康保険事業の状況

実質収支	191,013
再差引収支	108,220
加入世帯数（世帯）	6,229
被保険者数（人）	11,311
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	269

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,123,250	4,057,642
基準財政需要額	5,994,671	5,973,061
標準税収入額等	5,310,484	5,243,544
標準財政規模	7,826,758	7,860,830
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率(%)	5.2	4.3
公債費負担比率(%)	8.7	10.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.0	5.5
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	1,147,777
減債	516,601
特定目的	2,926,766
地方債現在高	7,649,416

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-
保証・補償	-
その他	391,824
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	458,330

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計
合計	97.8 91.0	97.9 90.5
市町村民税	98.1 93.7	98.2 93.0
純固定資産税	97.2 88.0	97.4 87.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	25,720 人
	17年国調	25,907 人
	増減率	-0.7 %
面積		30.26 km²
人口密度		850 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	25,922 人	25,695 人
26. 1. 1	25,990 人	25,769 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	591 4.7	765 5.9
第2次	4,020 32.1	4,370 33.6
第3次	7,908 63.2	7,822 60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	3645 野木町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,671,264	47.5	3,671,264	78.4
地方譲与税	96,861	1.3	96,861	2.1
利子割交付金	6,196	0.1	6,196	0.1
配当割交付金	25,677	0.3	25,677	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,968	0.2	13,968	0.3
地方消費税交付金	268,342	3.5	268,342	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,918	0.2	14,918	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,378	0.2	17,378	0.4
地方交付税	652,801	8.4	549,079	11.7
内訳 普通交付税	549,079	7.1	549,079	11.7
内訳 特別交付税	103,645	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	77	0.0	-	-
（一般財源計）	4,767,405	61.6	4,663,683	99.6
交通安全対策特別交付金	3,301	0.0	3,301	0.1
分担金・負担金	97,605	1.3	-	-
使用料	49,255	0.6	6,808	0.1
手数料	16,928	0.2	-	-
国庫支出金	921,630	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	551,804	7.1	-	-
財産収入	55,562	0.7	-	-
寄附金	4,973	0.1	-	-
繰入金	289,577	3.7	-	-
繰越金	214,137	2.8	-	-
諸収入	38,918	0.5	7,195	0.2
地方債	725,500	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	6.5	-	-
歳入合計	7,736,595	100.0	4,680,987	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,671,264	100.0	68,884
法定普通税	3,671,264	100.0	68,884
市町村民税	1,794,341	48.9	68,884
内訳 個人均等割	45,040	1.2	-
内訳 所得割	1,327,075	36.1	-
内訳 法人均等割	75,010	2.0	12,226
内訳 法人税割	347,216	9.5	56,658
固定資産税	1,672,663	45.6	-
うち純固定資産税	1,627,738	44.3	-
軽自動車税	42,295	1.2	-
市町村たばこ税	161,965	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,671,264	100.0	68,884

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,687	20.1	1,404,669	1,379,458	26.6
うち職員給	904,158	12.4	849,887	-	-
扶助費	1,255,088	17.1	310,882	307,291	5.9
公債費	426,462	5.8	426,462	426,462	8.2
内訳 元利償還金 元金	367,824	5.0	367,824	367,824	7.1
内訳 元利償還金 利子	58,638	0.8	58,638	58,638	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,151,237	43.1	2,142,013	2,113,211	40.8
物件費	1,234,494	16.9	1,119,032	977,512	18.9
維持補修費	49,511	0.7	48,968	48,968	0.9
補助費等	866,711	11.8	832,993	782,938	15.1
うち一部事務組合負担金	329,481	4.5	329,481	326,301	6.3
繰出金	886,635	12.1	792,635	490,370	9.5
積立金	2,200	0.0	1,241	-	-
投資・出資金・貸付金	6,120	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,123,031	15.3	493,560		
うち人件費	28,827	0.4	28,827		
内訳 普通建設事業費	1,123,031	15.3	493,560		
内訳 うち補助	554,864	7.6	132,534		
内訳 うち単独	568,167	7.8	361,026		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,319,939	100.0	5,430,987		

経常経費充当一般財源等計 4,412,999 千円

経常収支比率 85.2％（94.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,847,098 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	120,508	1.6	-	120,508
総務費	1,123,254	15.3	165,438	1,003,394
民生費	2,243,915	30.7	35,759	1,116,919
衛生費	713,070	9.7	22,106	695,916
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	323,754	4.4	137,990	256,022
商工費	66,294	0.9	-	58,635
土木費	761,143	10.4	286,524	625,803
消防費	336,627	4.6	57,250	281,468
教育費	1,204,912	16.5	417,964	845,315
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	426,462	5.8	-	426,462
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,319,939	100.0	1,123,031	5,430,442

公営事業等への繰出	
合計	897,986
下水道	289,989
上水道	11,351
市場	5,848
工業用水道	-
国民健康保険	124,963
その他	465,835

国民健康保険事業の状況	
実質収支	108,527
再差引収支	87,708
加入世帯数(世帯)	4,113
被保険者数(人)	7,337
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,736,595	7,463,551
歳出総額	7,319,939	7,128,414
歳入歳出差引	416,656	335,137
翌年度に繰越すべき財源	133,120	28,915
実質収支	283,536	306,222
単年度収支	-22,686	-83,215
積立金	551	681
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	224,724	336,195
実質単年度収支	-246,859	-418,729

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	149	455,046	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	39,004	2,786
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	150	459,033	3,060
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.05.01	7,020
副市区町村長	1	15.07.01	5,890
教育長	1	15.07.01	5,680
議会議長	1	8.04.01	3,500
議会副議長	1	8.04.01	2,800
議会議員	12	8.04.01	2,600

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,090,176	3,200,632
基準財政需要額	3,639,255	3,710,167
標準税収入額等	3,975,873	4,131,842
標準財政規模	5,029,160	5,101,576
財政力指数	0.85	0.86
実質収支比率(%)	5.6	6.0
公債費負担比率(%)	7.3	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.0	4.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,294,388	1,397,561
減債	213,149	213,112
特定目的	851,540	901,700
地方債現在高	5,480,671	5,122,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	589,606	393,908
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	449,024	448,954

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.1	96.6	99.1	96.2
市町村民税	99.1	96.7	99.1	96.0
純固定資産税	99.1	96.1	99.1	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	12,560 人		27. 1. 1	12,253 人	12,177 人
17年国調	13,462 人		26. 1. 1	12,418 人	12,356 人
増減率	-6.7 %		増減率	-1.3 %	-1.4 %
面積	176.06 km²				
人口密度	71 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	915 14.3	1,070 15.1
第2次	2,186 34.2	2,486 35.0
第3次	3,288 51.5	3,518 49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
09 栃木県	3840 塩谷町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,431,047	27.4	1,431,047	41.6
地方譲与税	70,993	1.4	70,993	2.1
利子割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1
配当割交付金	8,985	0.2	8,985	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.1	4,900	0.1
地方消費税交付金	127,205	2.4	127,205	3.7
ゴルフ場利用税交付金	38,814	0.7	38,814	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,928	0.2	10,928	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,149	0.1	3,149	0.1
地方交付税	1,913,921	36.7	1,689,004	49.1
内訳 普通交付税	1,689,004	32.3	1,689,004	49.1
内訳 特別交付税	224,917	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,612,100	69.2	3,387,183	98.4
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
分担金・負担金	38,671	0.7	6,341	0.2
使用料	74,468	1.4	3,874	0.1
手数料	15,630	0.3	-	-
国庫支出金	385,361	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	292,739	5.6	-	-
財産収入	45,139	0.9	42,618	1.2
寄附金	2,350	0.0	-	-
繰入金	44,820	0.9	-	-
繰越金	135,129	2.6	-	-
諸収入	188,388	3.6	200	0.0
地方債	385,826	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	3.8	-	-
歳入合計	5,221,930	100.0	3,441,525	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,431,047	100.0	12,089
法定普通税	1,431,047	100.0	12,089
市町村民税	544,168	38.0	12,089
内訳 個人均等割	21,310	1.5	-
内訳 所得割	448,683	31.4	-
内訳 法人均等割	23,946	1.7	3,890
内訳 法人税割	50,229	3.5	8,199
固定資産税	777,751	54.3	-
うち純固定資産税	765,013	53.5	-
軽自動車税	30,773	2.2	-
市町村たばこ税	78,355	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,431,047	100.0	12,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,221,930	5,725,726
歳出総額	4,969,396	5,490,597
歳入歳出差引	252,534	235,129
翌年度に繰越すべき財源	54,652	51,483
実質収支	197,882	183,646
単年度収支	14,236	-9,969
積立金	63,727	102,552
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	77,963	92,583

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	113	337,983	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	28,080	3,120
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	115	345,749	3,007
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	-
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,150
議会議長	1	6.10.01	3,400
議会副議長	1	6.10.01	2,600
議会議員	10	6.10.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,000,044	20.1	903,018	891,922	24.5
うち職員給	628,836	12.7	535,330	-	-
扶助費	558,539	11.2	184,188	178,854	4.9
公債費	689,406	13.9	680,059	544,233	14.9
内訳 元利償還金 元金	622,185	12.5	612,838	477,012	13.1
内訳 元利償還金 利子	67,221	1.4	67,221	67,221	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,247,989	45.2	1,767,265	1,615,009	44.3
物件費	839,977	16.9	661,489	498,565	13.7
維持補修費	17,329	0.3	16,021	16,021	0.4
補助費等	589,435	11.9	520,901	429,412	11.8
うち一部事務組合負担金	295,587	5.9	295,587	295,587	8.1
繰出金	435,784	8.8	366,643	364,708	10.0
積立金	167,596	3.4	166,375	-	-
投資・出資金・貸付金	99,408	2.0	23,848	17,115	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	571,878	11.5	353,094		
うち人件費	16,656	0.3	16,656		
内訳 普通建設事業費	507,616	10.2	334,955		
内訳 うち補助	91,620	1.8	10,833		
内訳 うち単独	408,041	8.2	316,167		
内訳 災害復旧事業費	64,262	1.3	18,139		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,969,396	100.0	3,875,636		

経常経費充当一般財源等計 2,940,830 千円

経常収支比率 80.8 %（ 85.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,128,170 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,672	1.6	-	81,672
総務費	877,505	17.7	32,072	749,724
民生費	1,315,102	26.5	22,538	768,805
衛生費	399,083	8.0	24,944	373,478
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	207,550	4.2	20,232	147,272
商工費	121,015	2.4	2,848	55,875
土木費	254,171	5.1	159,583	174,862
消防費	399,961	8.0	190,485	335,320
教育費	559,669	11.3	54,914	490,430
災害復旧費	64,262	1.3	-	18,139
公債費	689,406	13.9	-	680,059
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,969,396	100.0	507,616	3,875,636

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,355,617	1,320,906
基準財政需要額	2,968,774	3,025,110
標準税収入額等	1,732,792	1,694,039
標準財政規模	3,663,434	3,661,566
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率(%)	5.4	5.0
公債費負担比率(%)	16.5	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.4	8.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,387,200	1,223,473
減債	377,875	377,744
特定目的	1,229,675	1,161,756
地方債現在高	4,601,173	4,837,532
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	141,967	105,780
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	160,365	160,341

公営事業等への繰出	
合計	557,462
上水道	121,678
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	80,802
その他	354,982

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,091
再差引収支	35,756
加入世帯数(世帯)	1,988
被保険者数(人)	3,629
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	290

徴収率(%)	現年	計
合計	98.0 93.9	98.4 93.7
市町村民税	98.3 95.3	98.6 95.3
純固定資産税	97.6 92.5	98.0 92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,436 人
	17年国調	30,915 人
	増減率	-1.5 %
面積		70.87 km²
人口密度		429 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,036 人	29,712 人
26. 1. 1	30,162 人	29,842 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,502 9.6	1,669 10.1
第2次	4,286 27.4	5,034 30.4
第3次	9,839 63.0	9,703 58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	3866 高根沢町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,417,389	41.8	4,294,564	71.9
地方譲与税	132,941	1.3	132,941	2.2
利子割交付金	7,298	0.1	7,298	0.1
配当割交付金	30,452	0.3	30,452	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,626	0.2	16,626	0.3
地方消費税交付金	318,673	3.0	318,673	5.3
ゴルフ場利用税交付金	29,479	0.3	29,479	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,473	0.2	20,473	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,068	0.1	15,068	0.3
地方交付税	1,228,073	11.6	1,067,984	17.9
内訳 普通交付税	1,067,984	10.1	1,067,984	17.9
内訳 特別交付税	160,089	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,216,472	58.8	5,933,558	99.3
交通安全対策特別交付金	4,515	0.0	4,515	0.1
分担金・負担金	134,778	1.3	11,399	0.2
使用料	132,385	1.3	18,227	0.3
手数料	56,347	0.5	-	-
国庫支出金	962,996	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	650,052	6.1	-	-
財産収入	45,120	0.4	4,914	0.1
寄附金	2,364	0.0	-	-
繰入金	541,975	5.1	-	-
繰越金	867,783	8.2	-	-
諸収入	391,735	3.7	324	0.0
地方債	570,000	5.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	4.7	-	-
歳入合計	10,576,522	100.0	5,972,937	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,280,745	96.9	30,263
法定普通税	4,280,745	96.9	30,263
市町村民税	1,980,254	44.8	30,263
内訳 個人均等割	54,236	1.2	-
内訳 所得割	1,741,655	39.4	-
内訳 法人均等割	74,823	1.7	12,383
内訳 法人税割	109,540	2.5	17,880
固定資産税	2,028,937	45.9	-
うち純固定資産税	2,020,063	45.7	-
軽自動車税	59,776	1.4	-
市町村たばこ税	211,778	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	136,644	3.1	-
法定目的税	136,644	3.1	-
内訳 入湯税	13,819	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	122,825	2.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,417,389	100.0	30,263

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,576,522	11,313,010
歳出総額	10,173,729	10,445,227
歳入歳出差引	402,793	867,783
翌年度に繰越すべき財源	152,437	82,877
実質収支	250,356	784,906
単年度収支	-534,550	425,068
積立金	97,381	64,168
繰上償還金	-	1,192
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-437,169	490,428

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	159	511,185	3,215
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,800	2,950
教育公務員	3	11,793	3,931
臨時職員	-	-	-
合計	162	522,978	3,228
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,890
教育長	1	25.04.01	5,460
議会議長	1	25.04.01	3,450
議会副議長	1	25.04.01	2,700
議会議員	15	25.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,530,267	15.0	1,467,379	1,456,192	22.5
うち職員給	979,462	9.6	936,606	-	-
扶助費	1,246,030	12.2	386,254	386,236	6.0
公債費	693,144	6.8	676,778	676,778	10.5
内訳 元利償還金 元金	614,773	6.0	598,407	598,407	9.2
内訳 元利償還金 利子	78,371	0.8	78,371	78,371	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,469,441	34.1	2,530,411	2,519,206	38.9
物件費	2,031,999	20.0	1,395,332	1,299,988	20.1
維持補修費	28,616	0.3	21,175	21,175	0.3
補助費等	828,286	8.1	767,654	701,352	10.8
うち一部事務組合負担金	597,395	5.9	597,176	597,176	9.2
繰出金	1,094,125	10.8	983,575	573,891	8.9
積立金	1,037,306	10.2	1,026,284	-	-
投資・出資金・貸付金	223,076	2.2	16,001	16,001	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,460,880	14.4	731,464		
うち人件費	16,651	0.2	16,651		
内訳 普通建設事業費	1,460,880	14.4	731,464		
内訳 うち補助	437,458	4.3	133,022		
内訳 うち単独	1,023,422	10.1	598,442		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,173,729	100.0	7,471,896		

経常経費充当一般財源等計 5,131,613 千円

経常収支比率 79.3 %（ 85.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,874,689 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,435	1.2	-	121,435
総務費	2,054,499	20.2	50,188	1,905,903
民生費	2,992,910	29.4	208,881	1,549,239
衛生費	624,516	6.1	27,807	549,381
労働費	27,742	0.3	-	13
農林水産業費	566,445	5.6	158,481	442,361
商工費	244,656	2.4	4,969	39,473
土木費	1,277,244	12.6	785,440	869,240
消防費	406,593	4.0	-	405,584
教育費	1,164,545	11.4	225,114	912,489
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	693,144	6.8	-	676,778
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,173,729	100.0	1,460,880	7,471,896

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,579,725	3,438,172
基準財政需要額	4,647,709	4,544,100
標準税収入額等	4,604,595	4,417,021
標準財政規模	6,256,264	6,243,231
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率(%)	4.0	12.6
公債費負担比率(%)	8.6	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.0	6.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,230,864	1,133,483
減債	477,996	775,101
特定目的	2,471,118	1,768,788
地方債現在高	6,662,460	6,707,233
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,087,029	1,056,055
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,122,335
下水道	407,354
上水道	28,210
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	135,505
その他	551,266

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,226
再差引収支	-1,149
加入世帯数(世帯)	3,873
被保険者数(人)	7,149
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	87
保険給付費	236

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	97.1	98.9	97.0
市町村民税	98.8	96.7	98.8	96.6
純固定資産税	98.7	97.1	99.0	97.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	26,765 人	27. 1. 1	26,506 人	26,312 人
	17年国調	26,693 人	26. 1. 1	26,769 人	26,566 人
	増減率	0.3 %	増減率	-1.0 %	-1.0 %
面積		372.34 km²			
人口密度		72 人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,632 13.7	2,069 15.2
第2次	2,971 24.9	3,323 24.4
第3次	7,313 61.4	7,747 56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	4072 那須町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,173,669	30.8	5,173,669	73.7
地方譲与税	156,147	0.9	156,147	2.2
利子割交付金	4,308	0.0	4,308	0.1
配当割交付金	17,884	0.1	17,884	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,738	0.1	9,738	0.1
地方消費税交付金	333,357	2.0	333,357	4.8
ゴルフ場利用税交付金	59,006	0.4	59,006	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,166	0.1	24,166	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,594	0.0	6,594	0.1
地方交付税	1,851,509	11.0	1,208,979	17.2
内訳 普通交付税	1,208,979	7.2	1,208,979	17.2
内訳 特別交付税	214,150	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	428,380	2.5	-	-
（一般財源計）	7,636,378	45.4	6,993,848	99.7
交通安全対策特別交付金	3,612	0.0	3,612	0.1
分担金・負担金	34,693	0.2	-	-
使用料	242,021	1.4	6,292	0.1
手数料	82,486	0.5	-	-
国庫支出金	4,109,863	24.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,172,576	7.0	-	-
財産収入	80,599	0.5	11,958	0.2
寄附金	8,637	0.1	-	-
繰入金	242,600	1.4	-	-
繰越金	799,904	4.8	-	-
諸収入	470,286	2.8	315	0.0
地方債	1,927,300	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	692,400	4.1	-	-
歳入合計	16,810,955	100.0	7,016,025	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,979,373	96.2	27,325
法定普通税	4,979,373	96.2	27,325
市町村民税	1,360,202	26.3	27,325
内訳 個人均等割	76,473	1.5	-
内訳 所得割	952,541	18.4	-
内訳 法人均等割	163,004	3.2	-
内訳 法人税割	168,184	3.3	27,325
固定資産税	3,356,957	64.9	-
うち純固定資産税	3,352,765	64.8	-
軽自動車税	67,093	1.3	-
市町村たばこ税	195,121	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	194,296	3.8	-
法定目的税	194,296	3.8	-
内訳 入湯税	194,296	3.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,173,669	100.0	27,325

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	16,810,955	12,740,983
歳出総額	15,505,288	11,941,079
歳入歳出差引	1,305,667	799,904
翌年度に繰越すべき財源	127,378	129,368
実質収支	1,178,289	670,536
単年度収支	507,753	-209,485
積立金	1,100	15,900
繰上償還金	500	-
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	309,353	-293,585

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	258	751,554	2,913
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	89,040	2,968
教育公務員	3	11,553	3,851
臨時職員	-	-	-
合計	261	763,107	2,924
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.07.01	7,060
副市区町村長	1	22.07.01	5,760
教育長	1	22.07.01	5,580
議会議長	1	24.04.01	3,372
議会副議長	1	24.04.01	2,612
議会議員	14	24.04.01	2,375

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,116,013	13.6	1,964,352	1,952,324	25.3
うち職員給	1,359,844	8.8	1,224,472	-	-
扶助費	1,259,304	8.1	552,482	549,485	7.1
公債費	1,067,234	6.9	1,055,026	1,055,026	13.7
内訳 元利償還金 元金	956,918	6.2	944,710	944,710	12.3
内訳 元利償還金 利子	109,661	0.7	109,661	109,661	1.4
内訳 一時借入金利子	655	0.0	655	655	0.0
（義務的経費計）	4,442,551	28.7	3,571,860	3,556,835	46.1
物件費	3,470,037	22.4	1,309,500	1,204,365	15.6
維持補修費	58,463	0.4	53,679	52,392	0.7
補助費等	2,450,662	15.8	1,840,810	1,429,638	18.5
うち一部事務組合負担金	1,083,817	7.0	1,083,817	1,079,014	14.0
繰出金	1,076,218	6.9	899,884	713,174	9.3
積立金	19,015	0.1	876	-	-
投資・出資金・貸付金	300,000	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,688,342	23.8	735,921		
うち人件費	43,265	0.3	43,265		
内訳 普通建設事業費	3,608,456	23.3	727,756		
内訳 うち補助	2,276,291	14.7	173,855		
内訳 うち単独	1,276,709	8.2	499,026		
内訳 災害復旧事業費	79,886	0.5	8,165		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,505,288	100.0	8,412,530		

経常経費充当一般財源等計 6,956,404 千円

経常収支比率 90.2％（ 99.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,718,197 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	126,022	0.8	5,359	126,022
総務費	1,460,688	9.4	160,225	1,131,801
民生費	4,403,545	28.4	1,110,308	2,044,550
衛生費	3,291,943	21.2	568,785	990,950
労働費	1,126	0.0	-	1,126
農林水産業費	809,252	5.2	202,653	356,126
商工費	951,409	6.1	185,577	390,563
土木費	812,013	5.2	449,302	550,653
消防費	596,878	3.8	17,864	580,152
教育費	1,905,268	12.3	908,383	1,177,372
災害復旧費	79,886	0.5	-	8,165
公債費	1,067,258	6.9	-	1,055,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,505,288	100.0	3,608,456	8,412,530

区分	
公営事業等への繰出 合計	1,105,709
下水道	165,513
上水道	29,491
宅地造成	12,831
観光施設	7,000
国民健康保険	214,527
その他	676,347

国民健康保険事業の状況

実質収支	91,524
再差引収支	71,813
加入世帯数(世帯)	5,492
被保険者数(人)	10,346
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	230

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,240,983	4,152,647
基準財政需要額	5,449,962	5,406,699
標準税収入額等	5,505,614	5,396,818
標準財政規模	7,407,054	7,423,139
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率(%)	15.9	9.0
公債費負担比率(%)	10.9	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	10.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.4	66.6
積立金現在高 財調	921,663	1,120,563
積立金現在高 減債	335,127	334,727
積立金現在高 特定目的	594,857	619,942
地方債現在高	10,927,353	9,956,971
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	455,458	590,635
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	643,272	642,972

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	87.7	97.0	86.0
市町村民税	97.4	89.1	97.2	87.1
純固定資産税	97.2	86.3	96.6	84.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	18,446 人	
17年国調	19,865 人	
増減率	-7.1 %	
面積	192.78 km²	
人口密度	96 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	17,947 人	17,860 人
26. 1. 1	18,340 人	18,246 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,320 14.2	1,802 16.9
第2次	3,316 35.6	3,833 36.0
第3次	4,688 50.3	4,909 46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
09	4111		
栃木県	那珂川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,967,963	20.3	1,967,963	34.7
地方譲与税	93,417	1.0	93,417	1.6
利子割交付金	2,871	0.0	2,871	0.1
配当割交付金	11,959	0.1	11,959	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,523	0.1	6,523	0.1
地方消費税交付金	201,910	2.1	201,910	3.6
ゴルフ場利用税交付金	47,533	0.5	47,533	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,383	0.1	14,383	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,368	0.0	4,368	0.1
地方交付税	3,748,689	38.6	3,310,085	58.3
内訳 普通交付税	3,310,085	34.1	3,310,085	58.3
内訳 特別交付税	336,358	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	102,246	1.1	-	-
（一般財源計）	6,099,616	62.8	5,661,012	99.7
交通安全対策特別交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
分担金・負担金	76,601	0.8	5	0.0
使用料	272,681	2.8	4,915	0.1
手数料	11,393	0.1	-	-
国庫支出金	551,555	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	607,522	6.3	-	-
財産収入	35,763	0.4	9,664	0.2
寄附金	6,383	0.1	-	-
繰入金	471,621	4.9	-	-
繰越金	374,634	3.9	-	-
諸収入	219,531	2.3	1,066	0.0
地方債	979,500	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,000	2.1	-	-
歳入合計	9,708,082	100.0	5,677,944	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,950,606	99.1	35,249
法定普通税	1,950,606	99.1	35,249
市町村民税	845,841	43.0	35,249
内訳 個人均等割	25,992	1.3	-
内訳 所得割	604,774	30.7	-
内訳 法人均等割	39,460	2.0	6,581
内訳 法人税割	175,615	8.9	28,668
固定資産税	930,488	47.3	-
うち純固定資産税	923,343	46.9	-
軽自動車税	44,076	2.2	-
市町村たばこ税	130,201	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,357	0.9	-
法定目的税	17,357	0.9	-
内訳 入湯税	17,357	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,967,963	100.0	35,249

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,708,082	9,248,042
歳出総額	9,055,628	8,573,408
歳入歳出差引	652,454	674,634
翌年度に繰越すべき財源	145,032	77,400
実質収支	507,422	597,234
単年度収支	-89,812	55,422
積立金	1,100	1,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	117,000	-
実質単年度収支	-205,712	56,622

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	181	552,955	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,976	2,997
教育公務員	11	37,652	3,423
臨時職員	-	-	-
合計	192	590,607	3,076
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.01.01	6,480
副市区町村長	1	26.01.01	5,558
教育長	1	26.01.01	5,083
議会議長	1	25.04.01	3,200
議会副議長	1	25.04.01	2,500
議会議員	13	25.04.01	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,701,154	18.8	1,621,763	1,616,762	27.5
うち職員給	1,081,950	11.9	1,014,844	-	-
扶助費	790,622	8.7	248,553	231,008	3.9
公債費	1,205,902	13.3	1,180,125	1,180,125	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,110,380	12.3	1,084,603	1,084,603	18.4
内訳 元利償還金 利子	95,522	1.1	95,522	95,522	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,697,678	40.8	3,050,441	3,027,895	51.5
物件費	1,356,294	15.0	973,450	749,804	12.7
維持補修費	72,981	0.8	60,249	60,249	1.0
補助費等	1,417,731	15.7	951,954	765,807	13.0
うち一部事務組合負担金	911,417	10.1	661,037	629,540	10.7
繰出金	964,968	10.7	848,387	776,434	13.2
積立金	35,103	0.4	1,439	-	-
投資・出資金・貸付金	164,600	1.8	20,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,346,273	14.9	394,927		
うち人件費	17,012	0.2	17,012		
内訳 普通建設事業費	1,345,231	14.9	393,885		
内訳 うち補助	261,501	2.9	26,493		
内訳 うち単独	1,079,831	11.9	363,493		
内訳 災害復旧事業費	1,042	0.0	1,042		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,055,628	100.0	6,301,247		

経常経費充当一般財源等計	5,380,189 千円
経常収支比率	91.5 %（ 94.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,953,701 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,544	1.1	-	100,544
総務費	1,352,929	14.9	151,333	991,451
民生費	2,182,918	24.1	122,445	1,280,588
衛生費	727,704	8.0	63,305	585,472
労働費	13,497	0.1	-	13,381
農林水産業費	365,376	4.0	62,719	245,754
商工費	308,789	3.4	7,344	161,595
土木費	774,466	8.6	404,815	443,637
消防費	647,656	7.2	37,218	410,270
教育費	1,374,795	15.2	496,052	887,378
災害復旧費	1,042	0.0	-	1,042
公債費	1,205,912	13.3	-	1,180,135
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,055,628	100.0	1,345,231	6,301,247

公営事業等への繰出	
合計	1,060,669
下水道	252,769
病院	78,301
簡易水道	41,800
上水道	1,600
国民健康保険	163,512
その他	522,687

国民健康保険事業の状況	
実質収支	157,376
再差引収支	120,708
加入世帯数(世帯)	3,105
被保険者数(人)	5,868
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,857,834	1,852,763
基準財政需要額	4,667,201	4,617,774
標準税収入額等	2,373,753	2,375,347
標準財政規模	6,072,833	6,087,038
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率(%)	8.4	9.8
公債費負担比率(%)	17.0	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	8.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,192,221	3,008,121
減債	593,832	693,432
特定目的	3,281,748	3,491,085
地方債現在高	8,786,515	8,917,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	26,578	1,089
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,001	499,801

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.5	82.5	95.2	82.4
市町村民税	98.1	94.0	98.2	94.0
純固定資産税	94.3	72.4	91.2	71.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)